



# 2023年度環境省LD-Techリスト（案）

Ver. 1.0

令和5年（2023年）11月



## 2023年度 環境省LD-Techリスト案（2023年11月）

- 本リスト案の作成にあたっては、まず、文献の調査結果を整理した上で、個社および業界団体等から情報を収集しています。その後、当該技術に専門的知見を有する有識者からのご意見を踏まえ、科学技術的・客観的観点から情報を整理しています。
- 本リスト案は、令和5年（2023年）11月までに収集した情報をもとに作成したものであり、今後も情報収集を継続するとともに、ご意見をいただき更新・充実させていく予定です。
- なお、2022年度環境省LD-Techリストからの変更箇所については、赤字で表示しております。

項目	主な記載内容
環境省LD-Tech リストNo.	設備・機器等ごとにIDを付番。
区分	<p>以下のように、エネルギー源を示した「部門」軸と、エネルギー技術を原理・しくみの違いで整理した「技術」軸に区分。</p> <p>部門1：当該設備・機器等の導入可能性の高い部門            部門2：当該設備・機器等の利用可能性の高い用途、業種、プロセス、輸送手段            技術分類：設備・機器等のカテゴリ（基本的な原理・しくみの種別）</p> <p>※参照：環境省「日本の約束草案要綱（案）」、国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」、エネルギー戦略協議会「エネルギー技術体系」、日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」</p>
設備・機器等	<p>設備・機器等（システム、設備・機器、部材等）の名称を記載。</p> <p>2030年温室効果ガス46%削減（2013年比）、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、環境省がCO2削減に重要と考える設備・機器等（カテゴリ）を、「CO2削減効果」及び「導入可能性」の観点で選定。</p>
原理・しくみ	設備・機器等の原理・しくみ、またはCO2削減に資する原理・しくみの説明を記載。
環境省LD-Tech 水準表への掲載有無	環境省LD-Tech水準表に掲載されている設備・機器等を「○」、掲載されていない設備・機器等を「-」として記載。
記号の 使用方法	<p>本リスト中の「-」、「・」及び「/」は、下記を示す。</p> <p>「-」：対象項目に該当する情報が存在しない、非対象。</p> <p>「・」：AND条件。例）空調機（ヒートポンプ・個別方式） → （ヒートポンプかつ個別方式の）空調機</p> <p>「/」：OR条件。例）空調/産業用プロセス → 空調または産業用プロセス</p>

項目	主な記載内容																																																			
<p>技術成熟度</p>	<p>設備・機器等の技術成熟度（TRL）をレベル1（基礎研究）からレベル8（量産化/水平展開）で記載。</p> <p>各設備・機器等の製品カタログ及び性能値又は実証実験のプレスリリース、技術開発動向等を参照し、「CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業におけるTRL（技術成熟度）の定義一覧」を踏まえ評価。</p> <p>なお、技術成熟度（TRL）がレベル4（実用研究フェーズ）以上である設備・機器を環境省LD-Techリストへの掲載要件の一つとする。</p> <p>※参照：環境省 TRL 計算ツール利用マニュアル&lt;第二版&gt;（右図）</p> <div data-bbox="1045 414 2022 971" data-label="Table"> <p>表 1 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業におけるTRL（技術成熟度）の定義一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>レベル</th> <th>定義</th> <th>開始時の状況</th> <th>アウトプット</th> <th>実験環境</th> <th>フェーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>製造・導入プロセスを含め、開発機器・システムの改良が完了しており、製品の量産化又はモデルの水平展開の段階となっている。</td> <td>最終製品／最終地域モデルの性能の把握</td> <td>最終製品／最終地域モデル</td> <td>—</td> <td>量産化／水平展開</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>機器・システムが最終化され、製造・導入プロセスを含め、実際の導入環境における実証が完了している。</td> <td>実用型プロトタイプの実環境での性能の確認</td> <td>—</td> <td rowspan="2">実際の導入環境</td> <td rowspan="2">フィールド実証</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>機器・システムの実用型プロトタイプ／実用型地域モデルが、実際の導入環境において実証されており、量産化／水平展開に向けた具体的なスケジュール等が確定している。</td> <td>実用型プロトタイプの基本性能の把握</td> <td>実用型プロトタイプ／実用型地域モデル</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>機器・システムの実用型プロトタイプ／実用型地域モデルが、実際の導入環境に近い状態で実証されており、量産化／水平展開に十分な条件が理論的に満たされている。</td> <td>限定的なプロトタイプ性能の把握</td> <td>—</td> <td>実際に近い導入環境</td> <td>模擬実証</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>主要な構成要素が限定的なプロトタイプ／限定的な地域モデルが機器・システムとして機能することが確認されており、量産化／水平展開に向け必要となる基礎情報が明確になっている。</td> <td>試作部品／試験的モデルの性能の把握</td> <td>限定的なプロトタイプ／限定的な地域モデル</td> <td>実験室・工場</td> <td>実用研究</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>主要構成要素の性能に関する研究・実験が実施されており、量産化／水平展開に関するコスト等の分析が行われている。</td> <td>主要な構成要素の機能の確認</td> <td>主要構成要素の試作部品／試験的モデル</td> <td>—</td> <td rowspan="2">応用研究</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>将来的な性能の目標値が設定されており、実際の技術開発に向けた情報収集や分析が実施されている。</td> <td>要素技術の基本特性の把握</td> <td>報告書・分析レポート等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>要素技術の基本的な特性に関する論文研究やレポーティング等が完了しており、基礎研究から応用研究への展開が行われている。</td> <td>基本原理の明確化</td> <td>論文・報告書等</td> <td>—</td> <td>基礎研究</td> </tr> </tbody> </table> </div>	レベル	定義	開始時の状況	アウトプット	実験環境	フェーズ	8	製造・導入プロセスを含め、開発機器・システムの改良が完了しており、製品の量産化又はモデルの水平展開の段階となっている。	最終製品／最終地域モデルの性能の把握	最終製品／最終地域モデル	—	量産化／水平展開	7	機器・システムが最終化され、製造・導入プロセスを含め、実際の導入環境における実証が完了している。	実用型プロトタイプの実環境での性能の確認	—	実際の導入環境	フィールド実証	6	機器・システムの実用型プロトタイプ／実用型地域モデルが、実際の導入環境において実証されており、量産化／水平展開に向けた具体的なスケジュール等が確定している。	実用型プロトタイプの基本性能の把握	実用型プロトタイプ／実用型地域モデル	5	機器・システムの実用型プロトタイプ／実用型地域モデルが、実際の導入環境に近い状態で実証されており、量産化／水平展開に十分な条件が理論的に満たされている。	限定的なプロトタイプ性能の把握	—	実際に近い導入環境	模擬実証	4	主要な構成要素が限定的なプロトタイプ／限定的な地域モデルが機器・システムとして機能することが確認されており、量産化／水平展開に向け必要となる基礎情報が明確になっている。	試作部品／試験的モデルの性能の把握	限定的なプロトタイプ／限定的な地域モデル	実験室・工場	実用研究	3	主要構成要素の性能に関する研究・実験が実施されており、量産化／水平展開に関するコスト等の分析が行われている。	主要な構成要素の機能の確認	主要構成要素の試作部品／試験的モデル	—	応用研究	2	将来的な性能の目標値が設定されており、実際の技術開発に向けた情報収集や分析が実施されている。	要素技術の基本特性の把握	報告書・分析レポート等	—	1	要素技術の基本的な特性に関する論文研究やレポーティング等が完了しており、基礎研究から応用研究への展開が行われている。	基本原理の明確化	論文・報告書等	—	基礎研究
レベル	定義	開始時の状況	アウトプット	実験環境	フェーズ																																															
8	製造・導入プロセスを含め、開発機器・システムの改良が完了しており、製品の量産化又はモデルの水平展開の段階となっている。	最終製品／最終地域モデルの性能の把握	最終製品／最終地域モデル	—	量産化／水平展開																																															
7	機器・システムが最終化され、製造・導入プロセスを含め、実際の導入環境における実証が完了している。	実用型プロトタイプの実環境での性能の確認	—	実際の導入環境	フィールド実証																																															
6	機器・システムの実用型プロトタイプ／実用型地域モデルが、実際の導入環境において実証されており、量産化／水平展開に向けた具体的なスケジュール等が確定している。	実用型プロトタイプの基本性能の把握	実用型プロトタイプ／実用型地域モデル																																																	
5	機器・システムの実用型プロトタイプ／実用型地域モデルが、実際の導入環境に近い状態で実証されており、量産化／水平展開に十分な条件が理論的に満たされている。	限定的なプロトタイプ性能の把握	—	実際に近い導入環境	模擬実証																																															
4	主要な構成要素が限定的なプロトタイプ／限定的な地域モデルが機器・システムとして機能することが確認されており、量産化／水平展開に向け必要となる基礎情報が明確になっている。	試作部品／試験的モデルの性能の把握	限定的なプロトタイプ／限定的な地域モデル	実験室・工場	実用研究																																															
3	主要構成要素の性能に関する研究・実験が実施されており、量産化／水平展開に関するコスト等の分析が行われている。	主要な構成要素の機能の確認	主要構成要素の試作部品／試験的モデル	—	応用研究																																															
2	将来的な性能の目標値が設定されており、実際の技術開発に向けた情報収集や分析が実施されている。	要素技術の基本特性の把握	報告書・分析レポート等	—																																																
1	要素技術の基本的な特性に関する論文研究やレポーティング等が完了しており、基礎研究から応用研究への展開が行われている。	基本原理の明確化	論文・報告書等	—	基礎研究																																															
<p>法定耐用年数</p>	<p>設備・機器等の次期更新における参考情報として法定耐用年数を記載。主として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づき、各設備・機器等の法定耐用年数を事務局調査に基づき記載。</p> <p>※参照：国税庁 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（令和二年財務省令第二十六号による改正）</p>																																																			
<p>温暖化対策計画の該当箇所</p>	<p>「地球温暖化対策計画」の本文及び別表内において、当該設備・機器等に関する掲載がある場合、その該当箇所を「該当頁又は表_見出し名」として記載。</p> <p>※参照：環境省 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）</p>																																																			

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000001	産業・業務 (業種共通)	空調	空調機 (ヒートポンプ・個別方式)	ガスヒートポンプ	室外機内のコンプレッサの駆動をガスエンジンで行うヒートポンプ方式の空気調和機。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000002				パッケージエアコン (店舗・オフィス用)	電動圧縮機を用いるヒートポンプ式の空気調和機で、冷房能力が4～28kW程度。主に店舗・オフィス向け。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000003				パッケージエアコン (設備用)	電動圧縮機を用いるヒートポンプ式の空気調和機で、冷房能力が9～140kW程度。主に工場向け。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000004				パッケージエアコン (ビル用マルチ)	電動圧縮機を用いるヒートポンプ式の空気調和機で、冷房能力が14～120kW程度。主にビル向け。室内機ごとの個別制御機能を持つ。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000005				氷蓄熱式パッケージエアコン	パッケージエアコンの室外ユニットと室内ユニットの間に氷蓄熱槽を持っており、夜間の冷房を使っていない時間帯に、氷蓄熱槽の熱交換器で氷を作り、昼間の冷房運転時には、室外ユニットを通った冷媒を氷蓄熱槽の熱交換器ですらに冷やしてから室内機に送ることによって利用する。2050年に向けた再生可能エネルギー発電の最大活用へ資することが期待される。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000006				エアコン併用ハイブリッド型放射式冷暖房システム	ルームエアコン、店舗用エアコン、放射パネルからなるエアコンの室内機から戻る湿り蒸気を放射パネルへ通して蒸発させて表面を冷やし放射冷房を行う。暖房は室外機から放射パネルへ冷媒を先に通し、湿り蒸気を室内機に通して凝縮することで放射暖房を行う機器。従来型と比較し、放射パネルを組み合わせることで放射冷暖房が可能になり、図書館や住宅、学校などに幅広く利用されている。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	-
L-000007				間接外気空調ユニット	内外ユニットに設けた顕熱交換器に不凍液を循環させる間接外気冷房回路と圧縮機で運転する冷凍冷房回路を併用して、間接外気冷房と冷凍冷房を外気温の変化に応じて、もっとも省エネとなる運転モードを自動で選択して運転する冷房専用空調機である。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000008		空調/産業用プロセス	熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式）	フロン類等冷媒ターボ冷凍機	蒸発器、圧縮機、凝集器、弁からなる。蒸発器内の冷媒を蒸発させ蒸発器内のパイプの中の循環水を冷やし、冷水として取り出して使用する機器。蒸発した冷媒は圧縮機で昇圧され、凝縮器内の冷却水で凝縮され液体に戻る。HFC冷媒またはHFO冷媒を使用している。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000009				自然冷媒ターボ冷凍機	蒸発器、圧縮機、凝集器、弁からなる。蒸発器内の冷媒を蒸発させ蒸発器内のパイプの中の循環水を冷やし、冷水として取り出して使用する機器。蒸発した冷媒は圧縮機で昇圧され、凝縮器内の冷却水で凝縮され液体に戻る。従来はHFC冷媒が使用されるケースが多いが、本設備・機器等は自然冷媒である水が使用されている。公共スペース、地下街、及び医療機関での使用が期待されている。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000010				水冷ヒートポンプチャラー	水を熱源としたヒートポンプ方式の水冷式チリングユニット。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000011				空冷ヒートポンプチャラー	空気を熱源としたヒートポンプ方式の空冷式チリングユニット。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000260		空調		デシカント空調システム	デシカント（除湿剤）を利用して空気中から水蒸気を吸脱着することで、空気の調湿を行う機器。なお、デシカントは外調機あるいは空調機のいずれかに組み込まれる。固体のデシカント（吸着剤）を用いたものを乾式デシカント空調システム、液体のデシカント（吸収溶液）を用いたシステムを湿式デシカントとして区別する。乾式湿式いずれも、従来の圧縮式サイクルによる冷却除湿を行う必要がなく、圧縮式ヒートポンプの空調機器と組み合わせることで、空調システム全体としての大幅な省エネルギーの実現が期待される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000013				熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式）・熱源補機	氷蓄熱ユニット	中央方式の空調機における熱源機とは別に氷蓄熱槽を持っており、夜間の冷房を使っていない時間帯に、氷蓄熱槽の熱交換器で氷を作り、昼間の冷房運転時には、室外ユニットを通った冷媒を氷蓄熱槽の熱交換器でさらに冷やしてから室内機に送ることによって利用する。2050年に向けた再生可能エネルギー発電の最大活用に資することが期待される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000014			熱源・空調機（ヒートポンプ・地中熱利用）	地中熱利用システム	一年を通じて温度がほぼ一定に保たれている地下約10メートル以深の熱を冷暖房や給湯、融雪などに利用する。その利用方法は、ヒートポンプシステム、空気循環、熱伝導、水循環、ヒートパイプの5つに分類することができる。ヒートポンプの熱源とする場合、地中から熱を取り出すために地中熱交換器内に流体を循環させ、汲み上げた熱をヒートポンプに必要な温度領域の熱に変換するクローズドループ方式と、揚水した地下水の熱を地表にあるヒートポンプで取り出すオープンループ方式がある。オープンループ方式の場合、クローズドループ方式に比べ採熱量が大きくなることから経済性に優れるが、井戸内の目詰まりによるメンテナンスが必要となる。	8	15	-	-	-
L-000015			熱源・空調機（気化式・中央方式）	間接気化式冷却器	間接気化式冷却器は、隔壁で仕切られたDRY流路とWET流路を多数積層した構造からなる。WET側の隔壁面は水を浸した湿潤壁である。ここでDRY流路に高温空気をWET流路には低温空気又は常温空気を流すことで、WET流路で気化熱現象を生じさせ、隔壁の温度が低下するため隣り合うDRY流路を流れる空気の熱が隔壁に伝達し絶対湿度の移行がなく冷却される。この冷却に用いるエネルギーは搬送動力と気化蒸発に使用する水のみのため、省エネ性が高く、CO2排出量を削減できる機器である。既に食品工場・生産工場・ショッピングセンターを中心に導入が進んでおり、今後データセンター向けに更なる普及が期待される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000016		空調/産業用プロセス	熱源・空調機（吸収式・中央方式）	吸収冷温水機（二重効用）	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、高温、低温再生器を有するもの。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000017				吸収冷温水機（三重効用）/廃熱投入型吸収冷温水機（三重効用）	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、高温、中温、低温再生器を有するもの。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000018				一重二重併用形吸収冷温水機	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、排熱を熱源として利用し、燃料削減率が20%以上のもの。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000019				吸収冷凍機（二重効用・蒸気式）	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、高温、低温再生器を有し、加熱源として蒸気を使用する。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000020				吸収冷凍機（三重効用・蒸気式）	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、高温、中温、低温再生器を有し、加熱源として蒸気を使用するもの。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	-
L-000021				一重二重併用形吸収冷凍機（蒸気式）	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、排熱を熱源として利用し、燃料削減率が20%以上のもの。加熱源として蒸気を使用する。	-	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	-
L-000022		空調		木質ペレット直焚き吸収低温水機（二重効用）	吸収力の高い液体に冷媒を吸収させることにより生じる低圧を利用して水を気化させ、気化熱から生じる低温を得る冷凍機であり、高温、低温再生器を有するもの内、加熱源の燃料に木質ペレットを使用するもの。中央方式を採用する業務施設の冷暖房に使用される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000023			熱源・空調機（地中熱利用・中央方式）	パッシブ地中熱利用システム	熱交換パイプ、制御盤、ポンプ、ファンからなる。地下水又は温水をスパイラル状に通水できるパイプを地下2mに埋設し送風することで、空気と地中熱・水の熱と熱交換を行い温風、冷風を送風する機器。一般的には通風部のみあるクールチューブやアースチューブなどと呼ばれる空調機が存在する。こういったシステムと比べて、水が持つ熱との熱交換が加わったことで、熱交換量が飛躍的に増え、大空間の空調を行えるようになった。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000024		空調/産業用プロセス	熱源・空調機（吸着式・中央方式）	吸着式冷凍機	吸着器内部に充填された吸着剤に冷媒を吸着させ、冷媒の蒸発を促し、その気化熱から冷凍効果を得る冷凍機。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000025		給湯/産業用プロセス	熱源（ヒートポンプ）	高温水ヒートポンプ（空気熱源・循環式）	空気を熱源とし、循環式の供給方式が可能なヒートポンプ方式で、水等の2次媒体を加熱する熱源・空調機。貯湯ユニットを含まないもの。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000026				高温水ヒートポンプ（空気熱源・一過式）	空気を熱源とし、一過式の供給方式が可能なヒートポンプ方式で、水等の2次媒体を加熱する熱源・空調機。貯湯ユニットを含まないもの。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000027		産業用プロセス		高温水ヒートポンプ（水熱源・循環式）	水を熱源とし、遠心式、または回転式圧縮機を使用して、循環式の供給方式が可能なヒートポンプ方式で、水等の2次媒体を加熱する熱源・空調機。貯湯ユニットを含まないもの。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000028				高温水ヒートポンプ（水熱源・一過式）	水を熱源とし、一過式の供給方式が可能なヒートポンプ方式で、水等の2次媒体を加熱する熱源・空調機。貯湯ユニットを含まないもの。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000029				高温水ヒートポンプ（水空気熱源・循環式）	空気、または水を熱源とでき、循環式の供給方式が可能なヒートポンプ方式で、水等の2次媒体を加熱する熱源・空調機。貯湯ユニットを含まないもの。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000030				高温水ヒートポンプ（水空気熱源・一過式）	空気、または水を熱源とでき、一過式の供給方式が可能なヒートポンプ方式で、水等の2次媒体を加熱する熱源・空調機。貯湯ユニットを含まないもの。	8	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000031				熱風ヒートポンプ（空気熱源・一過式）	空気を熱源とし、一過式の供給方式を用いるヒートポンプ方式で、高温の熱風を発生させる装置。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000032				熱風ヒートポンプ（水熱源・一過/循環式）	水を熱源とし、一過/循環式の供給方式を用いるヒートポンプ方式で、高温の熱風を発生させる熱源装置。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000033				蒸気発生ヒートポンプ（水熱源・一過式）	水を熱源とし、一過式の供給方式を用いるヒートポンプ方式で、蒸気を発生させる熱源装置。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○
L-000034				蒸気再圧縮装置	産業プロセス等で利用された排熱を回収し、循環式の供給方式を用いるヒートポンプ。低圧の蒸気を圧縮して再利用することで、ボイラ等の蒸気を利用する設備・機器等の省エネを実現可能。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	○



No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000035				ダブルバンドルヒートポンプ	ターボ冷凍機等をヒートポンプとして使用し、所要の冷水・温水を同時に取り出すことができる機器。夏期は冷房専用機として、冬期及び中間期は熱回収ヒートポンプとして使用する。夏期の給湯温水取り出しも可能。凝縮器を二つ設けて、一つは常時冷却塔に接続し、もう一つは暖房用温水の加熱に使用する。蒸発器からの冷媒ガスは圧縮機で圧縮されて、二つのコンデンサに吐出される。冷房専用時は冷却水のみを通水して冷媒ガスを液化し、冷暖房運転時は負荷に応じてそれぞれ温水及び冷却水に熱を与える。液化した冷媒は連絡管に合流し、膨張弁を経て蒸発器に戻る。蒸発器内では、冷媒は再び蒸発して、チューブ内を通る冷水を冷やす。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業HPの導入	表1-7	-
L-000036		空調	空調機（パレットストーブ）	密閉式パレットストーブ	木質パレットを燃料とする燃焼機器。木質パレットを燃焼させた熱を熱交換器により室内の空気に伝え、送風ファンにより部屋の隅々まで温風を行き渡らせる。燃焼させた空気は煙突から排気させるため、室内の空気と交わることはなく、清潔な環境を保つことができる。木質パレットは、カーボンニュートラルであるため、CO2の排出削減が可能。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000037		給湯	電気系給湯器	ヒートポンプ給湯機（空気熱源）	空気を熱源とするヒートポンプ方式の給湯機。貯湯ユニットを含むもの。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）業務用給湯器の導入	表1-29	○
L-000038				ヒートポンプ給湯機（水熱源）	水を熱源とするヒートポンプ方式の給湯機。貯湯ユニットを含むもの。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）業務用給湯器の導入	表1-29	-
L-000039			燃焼式給湯器	潜熱回収型給湯器	バーナによって加熱した高温の空気により配管内の水を温める機器。潜熱回収型は、従来捨てられていた燃焼排熱を潜熱回収する。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）業務用給湯器の導入	表1-29	○
L-000040			ボイラ	温水機	燃焼室、伝熱面、熱交換器からなる。燃焼によって温められた熱媒水と給水管の水とを熱交換させ、その温水を取り出して利用する。熱媒水を真空状態に密閉した状態で沸騰させる真空式と、熱媒水を大気に開放した状態で温める無圧式が存在する。	8	15	高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）業務用給湯器の導入	表1-29	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000261				温水機（水素焚き）	燃焼室、伝熱面、熱交換器からなる。また、通常の温水機と異なり、水素焚きの場合、水素用超低NOxバーナ、水素用安全装置、水素焚専用缶体を搭載している。水素の燃焼によって温められた熱媒水と給水管の水とを熱交換させ、その温水を取り出して利用する。熱媒水を真空状態に密閉した状態で沸騰させる真空式と、熱媒水を大気に開放した状態で温める無圧式が存在する。燃料となる水素は燃焼時に水のみしか生成せず、CO2を排出しない。	8	15	高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）業務用給湯器の導入	表1-29	○
L-000041		産業用プロセス		蒸気ボイラ（貫流ボイラ）	燃料の燃焼を熱源として水を加熱して蒸気を発生させ、その蒸気を他に供給する装置。小型・軽量で、空調用、業務用～産業用の幅広い業種で使用される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高性能ボイラの導入	表1-10	○
L-000042				蒸気ボイラ（炉筒煙管ボイラ）	燃料の燃焼を熱源として水を加熱して蒸気を発生させ、その蒸気を他に供給する装置。中程度の出力で、主に産業用・地域冷暖房用途で使用される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高性能ボイラの導入	表1-10	○
L-000043				蒸気ボイラ（水管ボイラ）	燃料の燃焼を熱源として水を加熱して蒸気を発生させ、その蒸気を他に供給する装置。高圧・大容量で、主に化学・製紙業といった産業用や、地域暖房用で使用される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高性能ボイラの導入	表1-10	○
L-000044				水素ボイラ（貫流ボイラ）	水素の燃焼を熱源として水を加熱して蒸気を発生させ、その蒸気を他に供給する装置。水素は燃焼時に水のみしか生成せず、CO2を排出しないことから、炭化水素系燃料からの代替により、大幅にCO2を削減できる。現在は安価に水素が調達可能な副生水素の工場が対象となっているが、将来的には水素価格の低下により広く様々な業界で利用できると考えられる。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高性能ボイラの導入	表1-10	○
L-000045				熱媒ボイラ	沸点の高い油を伝熱媒体に使用することによって、常圧で高温が得られる装置。熱媒の種類によって油温度を200℃以上の任意温度にすることが容易にできるため、精度の高い温度制御が必要な化学工業等の加熱、反応用プロセスに多く用いられる。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高性能ボイラの導入	表1-10	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000046		空調/給湯/産業用プロセス	コージェネレーション	ガスエンジンコージェネレーション	ガスを燃料としエンジン方式により発電し、その際に生じる廃熱を同時回収することにより、燃料を効率的に利用する熱電供給システム。廃熱で発生する蒸気や温水は、製造業のプロセス利用や、施設の空調・給湯などに幅広く使用される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 コージェネレーションの導入	表1-11	○
L-000047				ガスタービンコージェネレーション	ガスを燃料とし、タービン方式により発電し、その際に生じる廃熱を同時回収する熱電供給システム。廃熱で発生する蒸気や温水は、製造業のプロセス利用や、施設の空調・給湯などに幅広く使用される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 コージェネレーションの導入	表1-11	○
L-000048				燃料電池コージェネレーション	ガスを燃料とし、燃料電池方式により発電し、その際に生じる廃熱を同時回収する熱電供給システム。廃熱で発生する蒸気や温水は、製造業のプロセス利用や、施設の空調・給湯などに幅広く使用される。	8	6	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 コージェネレーションの導入	表1-11	○
L-000049		照明	照明器具	LED照明器具	発光ダイオード(LED)を光源に使用した照明器具。ただし、電気用品安全法の下でのPSE マークが付与されている製品に限る。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用照明の導入	表1-8	○
L-000050		動力他	冷凍冷蔵機器	冷凍冷蔵ショーケース	スーパーマーケットやコンビニエンスストアにおいて主に飲食料品を販売する目的で使用される業務用の冷凍冷蔵機器の一つである。冷凍機を内蔵した内蔵形ショーケースと、屋外に設置した冷凍機と接続して使用する別置形ショーケースの2つに区分される。近年では、自然冷媒を使用したノンフロンショーケースも開発されている。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 業務その他部門 冷媒管理技術の導入	表1-30	-
L-000052	産業・業務(業種共通)	動力他	冷凍冷蔵機器	業務用冷凍冷蔵庫	レストランの厨房やスーパーマーケットのバックヤード等に使用される冷凍冷蔵庫を指す。家庭用と比較し、急速な冷却機能と高い断熱性能が求められる。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 業務その他部門 冷媒管理技術の導入	表1-30	○
L-000053				空気冷媒方式冷凍機	空気の断熱膨張における温度低下により、マイナス50～100℃の空気を得る冷凍機。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 業務その他部門 冷媒管理技術の導入	表1-30	○
L-000054				冷凍冷蔵倉庫用自然冷媒冷凍機(アンモニア/CO2二次冷媒システム)	アンモニアを一次冷媒、二酸化炭素を二次冷媒(マイナス5～マイナス40℃程度)とし、それを庫内に循環させる冷凍機。	8	12	高効率な省エネルギー機器の普及 業務その他部門 冷媒管理技術の導入	表1-30	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000055				自然冷媒冷凍冷蔵コンデ ンシングユニット	フロン冷媒により駆動する、従来のコンデ ンシングユニットに対して、 CO2等の自然冷媒により駆動するコンデ ンシングユニット。	8	12	高効率な省エネ ルギー機器の普及 業 務その他部門 冷媒 管理技術の導入	表1-30	○
L-000056			プリンタ/複 写機	プリンタ	プリンタの印字方式の主流は、インクジェット方式と電子写真方式であるが、オフィスで主に利用されているものは印刷速度の速い、電子写真方式である。電子写真方式の印刷工程は、帯電、露光、現像、転写、定着、清掃の6工程であり、複写機と同様である。露光部分にLED（発光ダイオード）を用いたLEDプリンタもある。	8	5	トッランナー制度 等による機器の省エ ネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000057				複合機	複写機能、プリンタ機能、スキャナ機能、ファクシミリ機能のうち2つ以上の機能を有する機器である。	8	5	トッランナー制度 等による機器の省エ ネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000058			モータ	誘導モータ	回転子、固定子ともに金属を使用し、固定子に交流電流を流して回転磁界を発生させるとともに、回転子にも誘導電流が流れて磁界が生ずることにより、回転力を得るモータ。産業機械・工作機械等に幅広く用いられる。鉄芯、巻線、冷却ファン等の改善により損失を低減し高効率化が図られている。	8	-	省エネルギー性能の 高い設備・機器等 の導入促進 業種 横断 産業用モー タ・インバータの導入	表1-9	○
L-000059				永久磁石同期モータ	回転子に永久磁石を使用した同期モータのうち、サーボモータを含まないもの。鉄道車両・自動車・産業機械等、幅広く用いられる。	8	-	省エネルギー性能の 高い設備・機器等 の導入促進 業種 横断 産業用モー タ・インバータの導入	表1-9	○
L-000060			変圧器	油入変圧器	電磁誘導を利用し、用途に応じて交流電圧を昇降させる装置。低損失磁性体材料を使用する低損失構造とする等、損失を低減する工夫がなされている。クラフト紙・プレスボード等の絶縁物と絶縁油にて構成されている。	8	15	-	-	○
L-000061				モールド変圧器	電磁誘導を利用し、用途に応じて交流電圧を昇降させる装置。低損失磁性体材料を使用する低損失構造とする等、損失を低減する工夫がなされている。耐熱絶縁電線のコイルを構成し、エポキシ樹脂でモールドされている。	8	-	-	-	○
L-000062			モータ利用 機器（ポン プ）	単段式横軸うず巻ポンプ	羽根車が回転し流体が渦巻を起こし、その力で水を出口から押し上げ、入口から吸い上げるものうち、羽根車から吐き出される流体の向きが主として主軸に垂直な内面にあるもの。そのうち、羽根車の軸が水平であり、羽根車の数（段数）が単体なもの。	-	-	省エネルギー性能の 高い設備・機器等 の導入促進 業種 横断 産業用モー タ・インバータの導入	表1-9	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000063				多段式横軸うず巻ポンプ	羽根車が回転し流体が渦巻を起し、その力で水を出口から押し上げ、入口から吸い上げるものうち、羽根車から吐き出される流体の向きが主として主軸に垂直な内面にあるもの。そのうち、羽根車の軸が水平であり、羽根車の数（段数）を複数にした形式（複数のポンプを直列に接続）のもの。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000064				単段式立軸うず巻ポンプ	羽根車が回転し流体が渦巻を起し、その力で水を出口から押し上げ、入口から吸い上げるものうち、羽根車から吐き出される流体の向きが主として主軸に垂直な内面にあるもの。そのうち、羽根車の軸が垂直であり、羽根車の数（段数）が単体なもの。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000065				多段式立軸うず巻ポンプ	羽根車が回転し流体が渦巻を起し、その力で水を出口から押し上げ、入口から吸い上げるものうち、羽根車から吐き出される流体の向きが主として主軸に垂直な内面にあるもの。そのうち、羽根車の軸が垂直であり、羽根車の数（段数）を複数にした形式（複数のポンプを直列に接続）のもの。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000066			モータ利用機器（圧縮機）	ねじ容積形圧縮機	スクルー圧縮機とも呼ばれ、螺旋状の溝を持つロータと、この溝と同じ形状のねじ山を持つロータが平行に並んで噛み合い、互いに反対方向に回転して溝の中をねじ山が埋めて行くことによって容積を縮小し、圧力を高くする圧縮機。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000067				横形圧縮機	シリンダ内のピストンの往復運動によって空間を縮小し圧力を高くする圧縮機のうち、シリンダの配置が横形のもの。往復式は吸入弁、吐出弁を有し、吐出配管側の圧力にほぼ等しい圧力までシリンダ内で圧縮するので、設計点以外で運転しても過圧縮や膨張を生じず効率が良い。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000068				立形圧縮機	シリンダ内のピストンの往復運動によって空間を縮小し圧力を高くする圧縮機のうち、シリンダの配置が立形のもの。往復式は吸入弁、吐出弁を有し、吐出配管側の圧力にほぼ等しい圧力までシリンダ内で圧縮するので、設計点以外で運転しても過圧縮や膨張を生じず効率が良い。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000069				Y形圧縮機	シリンダ内のピストンの往復運動によって空間を縮小し圧力を高くする圧縮機のうち、シリンダの配置がY形のもの。往復式は吸入弁、吐出弁を有し、吐出配管側の圧力にほぼ等しい圧力までシリンダ内で圧縮するので、設計点以外で運転しても過圧縮や膨張を生じず効率が良い。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000070				蒸気駆動圧縮機	従来の電動コンプレッサと異なり、動力源として電動モータではなく、スチームモータを搭載する。スチームモータは、蒸気を減圧する際に発生するエネルギーを駆動源とする圧縮機。従来の電動コンプレッサ（圧縮機）と比較し、減圧エネルギーを有効利用できるためCO2削減に優れる。ボイラ設備（ボイラ、軟水装置、給水タンク）の蒸気配管減圧弁に並列して設置し、本商品を減圧弁の代替として利用する。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	○
L-000071				熱回収式ねじ容積形圧縮機	従来は、廃棄されていた圧縮熱を温水として供給可能なねじ容積形圧縮機。コンプレッサの廃熱を温水として回収するために軟水装置から新水を通させ、70℃の温水をボイラ給水へ戻すことでボイラの燃料消費量が低減可能。また、直接温水利用することも可能。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	○
L-000072			モータ利用機器（送風機）	多翼ファン	内部に取り付けられた羽根車を気体を通る間にエネルギーを与え、圧力の低い所から高い所へ送り出すもののうち、気体が機械内を流れる方向が、回転軸に垂直な半径方向のもの。そのうち、羽根が回転方向に向いたもの。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 産業用モータ・インバータの導入	表1-9	-
L-000073	産業用プロセス	工業炉		リジネレイティブバーナ	燃焼部(バーナ)2 基と蓄熱部2 基を一体構成し、バーナを交互燃焼し排熱回収を行うシステム。燃焼している方のバーナの排熱を他方のバーナの吸気経路にある蓄熱部に受熱させ予熱に用いるもの。最近ではバーナ部と蓄熱部を一体化しコンパクト化したコンパクト形リジネレイティブバーナ、小型炉向けにバーナ内に複数の蓄熱体と切替弁を内蔵させたり、回転式切換え機構を利用して1 台のバーナで蓄熱燃焼させるセルフリジネレイティブバーナ等、標準型以外のリジネレイティブバーナも開発されている。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 低炭素工業炉の導入	表1-8	○
L-000074				誘導加熱式溶解炉	電磁誘導による熱により、対象物を溶解する炉。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 低炭素工業炉の導入	表1-8	-
L-000075			排熱回収	排熱回収（熱電変換素子）	物体の両端に温度差を与えることで直接電圧が発生する現象(ゼーベック効果)を利用する発電技術である。温度差にほぼ比例した起電力を得ることができるため、他の発電方式では発電できない、小さな温度差に適應することができる。可動部がないため騒音がない、固体素子のみを使うのでメンテナンスフリーといった特長をもつ。	-	15	-	-	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000076				排熱回収（バイナリー発電）	排熱により作動媒体を蒸発させ、その蒸気でタービン等を駆動して発電する発電装置。排熱の温度により最適な作動媒体を使用することで様々な排熱に適用可能であり、CO2削減に寄与する。熱源としては、各種産業排熱やガスエンジン等の内燃機関の排気ガス、さらには地熱や温泉、太陽熱、バイオマス等の再生可能エネルギーに適用可能である。具体的には、下記技術が含まれる。-低温の蒸気・熱水により、水より沸点の低い作動媒体を蒸発させるバイナリー発電-高温の排熱により生成した水蒸気を用いる蒸気発電 -アンモニア水や有機物の非共沸混合物質を用いるカーナサイクル -各種有機媒体を用いるオーガニックランキンサイクル	8	15	-	-	-
L-000077				排熱回収（スターリングエンジン駆動発電）	外燃機関であり、外部から供給される温熱源と冷熱源の温度差を利用し、エンジン内部のヘリウムガスを膨張・圧縮させることでピストンを往復駆動させて回転発電するエンジン。燃料の爆発を伴わないため静粛な運転が可能であり、理論的にはカルノー効率を実現できるとされている。	8	15	-	-	-
L-000078				排熱回収（廃温水利用吸収ヒートポンプ式蒸気発生器）	90℃程度の未利用温水で臭化リチウム水溶液を加熱し、給水を130℃程度の低圧蒸気に変換し、さらに高圧蒸気を用いて低圧蒸気を昇圧することで、加熱や殺菌などの生産工程に幅広く利用できる160℃程度の蒸気に変換する設備。未利用温水から変換した蒸気を加えることで、昇圧に用いた高圧蒸気の約1.3倍の蒸気量を出力できるため、従来よりも蒸気ボイラに使用するガスの消費量を抑えることが可能である。また、ガスエンジンコージェネレーションシステムの廃温水も蒸気に変換することができ、ガスエンジンコージェネレーションシステムの廃ガスボイラから得られる蒸気とあわせることで、廃熱から得られる蒸気量を増大させることも可能である。	-	15	-	-	-
L-000079		断熱	窓	Low-E複層ガラス	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000080				三層Low-E複層ガラス	三層で構成される複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000081				真空Low-E複層ガラス	真空ガラスとLow-Eガラスを組み合わせた複層ガラスにすることで、放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000082				アタッチメント付きLow-E複層ガラス	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。アタッチメントにより、ガラス部分のみを既存サッシに取り付けられるため、大がかりな工事を必要としない。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000083				真空ガラス	2枚のガラスの間に真空層を設けることで、熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000084				現場施工型後付けLow-E複層ガラス	既存の窓ガラスの上からLow-Eガラスを貼ることでLow-E複層ガラスとして放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000085				薄型Low-E複層ガラス	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。アタッチメントを使用せずにガラス部分のみを既存サッシに取り付けることができる。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000086			断熱材	断熱材（押出法ポリスチレンフォーム）	スチレン樹脂・発泡剤・難燃剤等を押出機中で混和・熔融し、大気中に連続的に押し出して発泡させ、成型後、板状製品に裁断加工することで製造する。	8	-	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000087				断熱材（グラスウール）	原材料を1400℃程度の高温で溶解、スピナーと呼ばれる繊維化装置に孔を開けることにより遠心力で繊維化し、結束剤を添加し綿状にすることで製造する。	8	-	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000088				真空断熱材	家庭用冷蔵庫の断熱材として使用されている真空断熱材を使用した断熱材。住宅だけではなく非住宅のリフォーム（内貼断熱工法）にも向く。	8	-	建築物の省エネルギー化	表1-28	○
L-000089		エネルギーマネジメント	エネルギーマネジメントシステム	BEMS（情報提供サービス・省エネ・診断サービス）	オフィスビルにおけるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、BEMSによって収集した情報を、ユーザに応じてサービス提供事業者が加工・分析した省エネ・節電に関する情報提供サービス。	8	15	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	表1-32	-



No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000090				BEMS（制御サービス・空調・熱源・個別方式）	オフィスビルにおけるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、ビルマルチ空調を対象とした制御サービス。	8	15	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	表1-32	-
L-000091				BEMS（制御サービス・照明）	オフィスビルにおけるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、照明のON/OFFや照度の管理等を実施する制御サービス。	8	15	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	表1-32	-
L-000092				BEMS（制御サービス・空調・熱源・中央方式）	オフィスビルにおけるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、セントラル空調を対象とした制御サービス。	8	15	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	表1-32	○
L-000093				業務用冷蔵冷凍庫向けリアルタイム監視制御システム	従来の冷凍・冷蔵庫における除霜運転は、24時間タイマーを使い、強制的に除霜を行うことによるエネルギー消費が多い状況であったが、冷却器稼働状況をリアルタイム監視をして、除霜運転、ファン運転を制御することにより、消費電力が削減されることに伴い、CO2排出量の削減が実現される。	8	15	-	-	-
L-000094		空調	その他	成層空調システム（空調機器・給気ユニット）	暖かい空気は上に、冷たい空気は下に向かう自然原理を利用した温度成層型の空調システム。給気ユニットを導入することにより汚れた熱気を天井に持ち上げ、作業域（床から2m程度）だけを快適で清浄な環境に保つ。従来型と比較し、空間全体を混合しないため、高温の空気は天井面に近い所から排出・換気されるため温度効率に優れ、天井の高い建物（工場、ホール、体育館等）で使用されている。	8	15	-	-	-
L-000095				空調用ハイブリッドフィルタ	空調機に設置する中性性能フィルタを従来のプレ+中性性能から低圧損洗浄再生中性性能フィルタとすることにより、送風機の運転静圧を低下させ、インバータ装置による回転数制御方式を駆使することにより、電動機の軸動力を低減させる技術。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○
L-000096				二流体加湿器	水と圧縮空気の2種類の流体をノズルから噴射し、平均粒子径10μm前後に微細化した水粒子を空気中に噴射して加湿する機器。コンプレッサにより電気で作った圧縮空気で噴霧して蒸発気化させるため、沸騰で気化させる蒸気加湿に比べて加湿エネルギーが低減できる。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 業種横断 高効率空調の導入	表1-7	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000097		産業用プロセス		産業用リチウムイオン単電池	リチウムの酸化・還元で電気的エネルギーを供給する充電式の電池。正極はリチウム酸化物、負極は炭素化合物等、及び有機系電解液で構成されている。ここでは、端子配置及び電子制御装置を備えていない単電池について取り扱う。	8	6	-	-	-
L-000098				酸素分離装置	空気から酸素等を分離する装置(窒素他の成分を対象とする場合もある)。深冷分離式、圧カスイング(PSA)式、分離膜式の3つの方式がある。分離された酸素は、高温高効率の燃焼補助や石灰ガス化等に用いられる。	8	15	-	-	-
L-000099		断熱		低放射遮熱塗料	工業炉の炉壁からの放散熱は、電磁波の熱移動による放射熱(輻射熱)と空気の接触による対流熱を足した値となる。本塗料を炉壁面に5~15μm程度被覆することで、炉壁からの放射熱を大幅な削減が可能となり、消費エネルギーによるCO2排出量削減効果をもたらす。	8	-	-	-	○
L-000100		動力他		高効率デバイス(パワー半導体デバイス)	交流と直流の変換や、周波数の変換、電圧の変換を行う等、電力を制御するための半導体装置であり、電子機器や産業機器、自動車、鉄道等に広く用いられる。	8	-	-	-	-
L-000101				サーバ用電子計算機	ネットワーク上でサービス等を提供する24時間稼働することを前提として設計された電子計算機であって、専らネットワークを介してアクセスされる。サーバ型電子気鋭産機に搭載されているCPUは専用CISC、RISC、IA64、IA32の4つに分類され、IA64、IA32といった汎用CPUはエネルギー消費効率が高い。	8	5	-	-	○
L-000102				冷媒漏れ監視システム	冷凍冷蔵ショーケースや、プレハブ冷凍冷蔵庫などの冷凍冷蔵機器の運転状態を解析し、フロン冷媒の漏れを検知するシステム。漏れ検知用センサを設けることなく、機器内のセンサ温度をはじめとした既にある運転データを活用し、冷媒漏れを検知する。冷凍冷蔵機器の来ない温度センサ温度や、冷媒を制御する電子膨張弁開度、予知警報などの運転データを、遠隔監視し、機器1台ごとに、検出口ジックにかけ、正常時の運転状態と比較して、冷媒漏れを検知する。	8	15	-	-	-
L-000103				業務用ヒートポンプ式衣類洗濯乾燥機	洗濯機と乾燥機からなる。乾燥機部に排熱回収ヒートポンプシステムを搭載し、エバポレータにて衣類乾燥後の湿った空気から集めた熱エネルギーを圧縮機で高温にする。高温の空気をガスクーラで110℃前後の(または「最大115℃の」)温風熱として放出することで衣類を乾かす。従来のガス式と比較して、効率的に熱回収が可能な排熱回収ヒートポンプシステムを採用することで、効率よく乾燥できる。導入先として、福祉施設、病院、等、幅広い施設が挙げられる。	8	13	-	-	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000104				蒸気リサイクル型濃縮乾燥装置	濃縮乾燥プロセスにおいて、被処理物から蒸発した蒸気は従来大気に捨てられていたが、この蒸気を圧縮機で昇温昇圧し、被処理物の加熱源として再利用することにより、投入する化石燃料起因の蒸気量を大幅低減し、CO2排出量削減に繋げる装置。	8	13	-	-	○
L-000262				熱回収式スクロール形圧縮機	従来廃棄される圧縮熱を温水として供給可能な熱回収式圧縮機のうち、圧縮方式がスクロール形のもの。コンプレッサの廃熱を温水として回収するために、軟水装置から新水を通過させ、温水をボイラ給水へ戻すことでボイラの燃料消費量が低減可能。また、直接温水を利用することも可能。	8	-	-	-	○
L-000105	産業（業種固有）	農林水産	照明器具	超高輝度4元系LED ランプ（赤色LED ランプ）	植物の育成に最適な波長である660nm付近の赤色光を発光するLED ランプ。蛍光灯やナトリウムランプは低コストで設置でき、多くの植物工場で使用されているが、植物の育成に不要な波長光も多く、エネルギーロスが多い。赤色LED ランプを使えば、植物の光合成の効率が上がり、成長が大きく促進される。そのため、植物の育成に必要な電力を約70%削減することができるうえ、光源から発生する熱量も低減される。	8	15	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 施設園芸・農業機械・漁業分野 施設園芸における省エネルギー設備の導入	表1-23	-
L-000106			断熱材	多層断熱被覆資材	ビニールハウスに利用される被覆資材は、軟質フィルムでは農ビ(農業用塩化ビニルフィルム)、PO 系フィルム(農業用ポリオレフィン系特殊フィルム)の利用が多く、硬質フィルムではフッ素フィルム(農業用フッ素樹脂フィルム)がほとんどである。多層断熱被覆資材(布団資材)はポリエステル綿などを挟んでおり、従来の保温用被覆資材に比べて2～3 倍高い断熱性がある。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 施設園芸・農業機械・漁業分野 施設園芸における省エネルギー設備の導入	表1-23	-
L-000107			その他	農業等暖房用温水発生機	燃焼室、伝熱面から構成され、燃焼によって温められた温水を循環ポンプで栽培用温室内等のパイプに送り、空気と熱交換させ、暖房として利用する。	8	7	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 施設園芸・農業機械・漁業分野 施設園芸における省エネルギー設備の導入	表1-23	○
L-000108		建設	オフロード特殊自動車（建設機械・ハイブリッド型）	ホイールローダ（ハイブリッド型）	建設現場で使用される重機の一つ。前方に設置されたバケットで土石をすくいあげ、トラック等に積み込む機械。軽油を燃料とするディーゼルエンジンで動力を得るものが一般的である。ハイブリッド型は動力としてエンジンと電気モーターを組み合わせたホイールローダ。エンジンで消費される軽油の一部を電力で代替することにより、CO2 排出量の削減が可能となる。	8	6	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 建設施工・特殊自動車分野 ハイブリッド建機等の導入	表1-21	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000109				油圧ショベル（ハイブリッド型）	建設現場で使用される重機の一つ。ショベルカーとも呼ばれており、アームの先端に取り付けられたバケットによって掘削等の作業を行う機械。軽油を燃料とするディーゼルエンジンで動力を得るものが一般的である。ハイブリッド型は、動力としてエンジンと電気モータを組み合わせた油圧ショベル。旋回減速時のエネルギーを回収して電気エネルギーとして蓄電し、加速時の補助エネルギーとして利用することで、エンジンで消費される軽油消費量を低減し、CO2 排出量の削減が可能となる。	8	8	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 建設施工・特殊自動車分野 ハイブリッド建機等の導入	表1-21	○
L-000110			オフロード特殊自動車（建設機械・電気型）	ミニ油圧ショベル（電動型）	油圧ショベルのうち、標準バケット容量0.09～0.16m3 クラスのもの。軽油を燃料とするディーゼルエンジンで動力を得るものが一般的である。電動型は、リチウムイオン電池等を搭載し、電動モータと油圧ポンプを組み合わせたシステムによる電動駆動により低炭素化を図っている。	8	8	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 建設施工・特殊自動車分野 ハイブリッド建機等の導入	表1-21	-
L-000111				シールドマシン	トンネル工事等に使用される掘削機械である。先端のカッターヘッドが回転して地表を掘削しながら、前進することで掘り進んでいく。	8	6	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 建設施工・特殊自動車分野 ハイブリッド建機等の導入	表1-21	-
L-000112				油圧ショベル（電動型）	建設現場で使用される重機の一つ。ショベルカーとも呼ばれており、アームの先端に取り付けられたバケットによって掘削等の作業を行う機械。軽油を燃料とするディーゼルエンジンで動力を得るものが一般的である。電動型は、動力として電気モータを使用する油圧ショベル。従来型の油圧ショベルで燃料として使用されていた軽油を電力で代替することにより、CO2 排出量の削減が可能となる。	8	8	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 建設施工・特殊自動車分野 ハイブリッド建機等の導入	表1-21	○
L-000113				ブルドーザ（電動型）	土砂の掘削、押土、盛土、整地作業等に用いられる機械。軽油を燃料とするディーゼルエンジンで動力を得るものが一般的である。電動型は、ディーゼルエンジンによって発電機を駆動させ、電動モータにより稼働するブルドーザ。電力駆動を採り入れることで低燃費化を実現している。	8	8	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 建設施工・特殊自動車分野 ハイブリッド建機等の導入	表1-21	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000114		食料品製造業	その他	遠心脱水型コンテナ（容器）洗淨乾燥機	洗淨水加熱用循環加温ヒートポンプ、リンス水加熱用空気熱源ヒートポンプ、遠心脱水型乾燥からなる。循環加温ヒートポンプによって保温された洗淨槽で洗淨し、空気熱源ヒートポンプで加熱された湯でリンスをし、遠心脱水機で乾燥をする設備。熱源機でつくった熱風で乾燥する熱風方式と遠心脱水機で乾燥する遠心脱水方式がある。従来型と比較してヒートポンプの採用により効率的に洗淨ができ、遠心脱水機の採用により少ない水、消費エネルギーで乾燥ができる。食品・飲料工場や自動車工場等、幅広い用途へ導入が可能である。	8	-	-	-	○
L-000115				低温用自然冷媒冷凍機（アンモニア/CO2二次冷媒システム）	一次冷媒（アンモニア）を用いた冷凍装置で二次冷媒（CO2）を低温まで冷却し、食品等を凍結装置するフリーザー装置などに供給する。	8	12	-	-	○
L-000116				低温蒸気式加熱殺菌装置	低温蒸気式発生装置及び熱交換器からなる。真空状態で発生させた低温の蒸気を熱媒として、熱交換器を介して製品の加熱殺菌を行う装置。従来の温水式と比べ、エネルギー効率を向上できるとともに、熱媒側が負圧であるため、隔壁破損の場合に製品側への流入を防げるなど安全性も向上でき、食品製造工場や医薬品製造工場など、殺菌を必要とする場で使用される。	8	10	-	-	○
L-000117		繊維工業	乾燥機	熱回収式工業用織編物乾燥機	ネットコンベアー内の熱風ノズルにより熱風を吹付けることによって、織編物の染色・水洗後の乾燥・防縮・風合加工を行う設備。乾燥機内で織編物を乾燥して発生した水蒸気は排気ファンにより排出され最適な状態に保たれる。熱風の熱源としては、ガス直接燃焼による加熱方式と、蒸気、または熱媒体油による熱交換器を用いた間接加熱方式がある。	8	7	-	-	○
L-000118			熱処理機	熱回収式工業用織編物熱処理機	織編物の乾燥後に、織編物の形態を整え、寸法を安定化するために熱固定を行う設備。熱固定を行う際には、熱風ノズルにより織編物に熱風を吹付ける。織編物を加熱することによって発生した熱処理機内のガスは排気ファンにより排出され最適な状態に保たれる。熱風の熱源としては、ガス直接燃焼による加熱方式と、熱媒体油による熱交換器を用いた間接加熱方式がある。	8	7	-	-	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000119		パルプ・紙・紙加工品	ボイラ	黒液ボイラの高圧高温化	濃縮した黒液(パルプ廃液)を噴射燃焼して蒸気を発生させる単胴ボイラ(黒液回収ボイラ)で、従来型よりも高温高圧型で効率が高いもの。2010年時点での普及率は47%であり、2020年時点では51%と見込まれている。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 パルプ・紙・紙加工品製造業 高効率古紙パルプ製造技術の導入	表1-20	-
L-000120		化学工業	その他	内部液交換型蒸留塔	従来の蒸留塔では外部冷却により廃棄せざるを得なかった熱を自己再利用する蒸留塔である。塔頂で還流が必要な従来型と異なり、塔内部で還流が発生することから、リボイラ負荷が低減している。化学産業のエネルギー使用量の40%を占める蒸留プロセスにおける大幅な低炭素化を目的に開発された。2012年～2020年にかけては毎年更新需要の最大20%(40基)が当技術に置き換えられると想定されている。	-	8	-	-	-
L-000121				苛性ソーダ生産設備	苛性ソーダ生産設備において、排出エネルギーの回収技術、設備・機器効率の改善、プロセス合理化等による省エネを達成する技術。	-	7	-	-	-
L-000122			スチームトラップ	蒸気漏れ監視システム	各種スチームトラップに取り付け可能な、モニタリングセンサーを用いて、スチームトラップの作動状況を常時モニタリングし、蒸気配管系における異常の早期発見と迅速な対応を可能としたシステム。検出したモニタリングデータは、無線または有線で伝達され、インターネットを介して情報収集・保存・閲覧が可能。超音波と表面温度を同時に測定でき、スチームトラップ以外のモニタリングも行える。	8	-	-	-	-
L-000123			エチレンプラント	革新的ナフサ接触分解機器	ナフサ分解プロセスにおいて、新規の触媒(ゼオライト)を用い、反応温度を850℃から650℃に低下させ、さらに石油化学品の高収率・高選択を実現することで、省エネルギー化が可能とするもの。	4	7	-	-	-
L-000124				蒸留プロセスの省エネ実現膜	石油化学工場の蒸留工程における大幅な省エネルギー化を実現するための、工業利用可能な無機分離膜で、耐水性が高く、水分濃度20%超の混合物からの水の分離を可能とするもの。蒸留工程では一般的に蒸留後の液体を蒸留塔に戻し(還流)、溶液の濃縮を行う。無機分離膜をこの還流部分に組み込むことで還流量が低減するので、蒸留塔で必要な熱負荷が減少し、大幅な省エネルギー化が可能となる。	-	7	-	-	-

No	区分		概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無	
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等			原理・しくみ	本文見出し		別表
L-000125			バイオリファイナリー	非可食バイオマス由来グリーンフェノール製造機器	植物資源(非可食)から取り出した混合糖(C6, C5糖)を用い、中間体(4-ヒドロキシベンゾエート)を経由する「2 段工程法」により、グリーンフェノールを生産するもの。	8	8	-	-	-
L-000126			蒸留塔	内部熱交換最適化蒸留システム	濃縮部(高圧塔)と回収部(低圧塔)が物理的に分かれており、その間に圧縮機が設置されている蒸留塔。濃縮部の圧力をわずかに上げることで内部温度を上昇させた後に、熱を自然循環によって回収部に移動させ蒸留を行う。外部冷却により廃棄せざるを得なかった熱を自己再利用するため、リボイラーに供給する熱エネルギーを大幅に削減可能。	8	8	-	-	○
L-000127			その他	MVR型(自己蒸気機械圧縮型)蒸発濃縮装置	主要機器はヒータ(蒸発器)と蒸気圧縮機で、これにコンデンサーや予熱器、ポンプ類が付属する装置である。蒸発器のヒータにて蒸発した蒸気を圧縮機で昇圧・昇温し自己のヒータの加熱源として再利用する技術で、蒸発潜熱を100%利用できる。定常運転時には加熱用蒸気や冷却水が殆ど不要となるため、省エネルギー性が極めて高い。本装置は加熱側と蒸発側の温度差が小さく、ヒータ構造もシンプルなので、各種プロセス溶液や一般排水の濃縮、或いは溶剤含有排水からの水回収及び溶剤回収等幅広い分野で使用されている。	8	8	-	-	○
L-000128		窯業・土石製品製造		革新的ガラス溶融プロセス	ガラス産業においては、ガラス溶融工程のエネルギー消費が全体の約70%を占める。当技術は、従来技術では約5日間を要する溶融を、プラズマ等技術を活用することにより半日以下で可能にする。国家プロジェクトである「革新的ガラス溶融プロセス技術開発」により、気中溶解技術、ガラスカレット高効率加熱技術、ガラス原料融液とカレット融液との高速混合技術の開発を行い、実現された。2010年時点では実用化されていないが、2020年時点で30%、2030年時点で40%の普及が見込まれている。	-	13	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 窯業・土石製品製造業 ガラス溶融プロセス技術	表1-19	-
L-000129		鉄鋼製造(高炉)	焼結炉	焼結炉の廃熱回収装置	焼結クーラーに排熱回収フードを設置し、冷却の際に排出される高温空気の顕熱を排熱回収ボイラーにより回収し蒸気を生成、利用するもの。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 省エネルギー設備の増強	表1-14	-
L-000130				焼結炉の廃熱回収・発電装置	焼結クーラーに排熱回収フードを設置し、冷却の際に排出される高温空気の顕熱を排熱回収ボイラーにより回収し蒸気を生成します。その蒸気をタービン・発電機室内のタービン・発電機にて発電を行うもの。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 省エネルギー設備の増強	表1-14	-

No	区分		概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無	
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等			原理・しくみ	本文見出し		別表
L-000131			コークス製造	水素活用による鉄鉱石還元機器	コークス製造時に発生する高温のコークス炉ガス（COG）に含まれる水素を増幅し、コークスの一部代替に当該水素を用いて鉄鉱石を還元する技術（高炉からのCO2排出削減技術）。	4	14	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 コークス炉の効率改善	表1-13	-
L-000132				高炉内で反応性が高い廃プラ製造機器	廃プラスチックを加熱溶融・脱塩素・冷却固化し、高炉内での反応性が高い微粉プラスチックを製造する技術であり、還元剤としての石炭の消費量削減、鉄鋼製造単位重量当たりのCO2排出量削減に貢献。さらに炭化水素油やコークス炉ガスを同時に得られる（後者は製鉄所内の発電に利用）。	-	8	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大	表1-12	-
L-000133				顕熱回収（CDQ）機器	Coke Dry Quenchingの略。コークス炉から出た赤熱コークスをチャンバーに装入して窒素ガスで冷却し、高温になった窒素ガスでボイラーを加熱して高温高圧の水蒸気を発生させ、蒸気タービンを回して発電する。	-	7	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 省エネルギー設備の増強	表1-14	-
L-000134			高炉	圧力回収発電（TRT）	Blast Furnace Top Pressure Recovery Turbine Generationの略。高炉内は生産性を高めるために高圧になっており、高炉炉頂から回収した高炉ガスの圧力を利用してタービンを回して発電する。	8	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 省エネルギー設備の増強	表1-14	-
L-000135				CO2分離回収機器	高炉ガス（BFG）からCO2を分離するための、製鉄所内の未利用排熱を活用した革新的なCO2分離回収技術（高炉からのCO2分離回収技術）。	-	-	-	-	-
L-000136			高炉・溶銑	製鉄ダスト類リサイクル装置	回転炉床式還元炉（RHF：Rotary Hearth Furnace）で高温・高速の還元処理によって製鉄ダストから還元鉄を製造し、同時に亜鉛等の金属類を分離回収するリサイクル技術を備えるもの。	-	-	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 鉄鋼業 省エネルギー設備の増強	表1-14	-
L-000137		鉄鋼製造（電炉）	溶解設備	ソリッドステート型変換装置を利用した電炉	真空管式の変換装置に対し、電源装置にソリッドステート型の変換装置を利用することで、下記の特長を有する。1) 消費電力が少なく、応答性が優れている 2) 低温で動作するため寿命が長い 3) 固体であるため振動や加速度に強く信頼性が高い。4) コンパクト化が可能	-	-	-	-	-



No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000138				高効率変圧器	特別高圧電力を受電する変圧器で、高電圧の電力を電気炉に供給することができ、鉄スクラップの溶解時間が短縮し、少ない電力使用で効率向上を可能とする。	-	-	-	-	-
L-000139				高効率アーク炉	構造的に炉本体と予熱槽が一体となった密閉構造であるため熱が逃げにくく、原料を溶解する際に発生する高温ガスを、アーク炉本体と一体化された原料予熱槽を通過させて排出することにより、原料である鉄スクラップと排ガスとの熱交換でエネルギーを回収。その後、下流の処理装置でガスに含まれる有害物質を排ガス内の可燃分を利用し燃焼分解する環境対応型の省エネルギー技術。	8	-	-	-	-
L-000140				偏芯炉底出鋼方式を用いた電炉	溶鋼だけ炉底から出し、出鋼中のスラグ混入を防止、取鍋精錬炉での不純物除去を容易にするもの。また、出鋼中の復硫反応（スラグ中のSが溶鋼中に戻る反応）がないため、低S鋼の製造を可能にする。	-	-	-	-	-
L-000141				低級老廃屑中のCu除去機器	Cuを含有するため難利用鉄スクラップとされる低級老廃屑中のCuを除去し、省エネルギーを推進しつつ高級鋼製造を可能とするための実用的目的を獲得するための技術。	-	-	-	-	-
L-000142				電炉の廃熱回収装置	転炉排ガス（COガス）を出来るだけ燃焼させずに冷却、集塵、回収するOGシステムを利用した廃熱回収技術をもつもの。	-	-	-	-	-
L-000143				余熱利用高効率電炉	250～300℃でのスクラップ予熱装置を保有した、溶解効率の高い電炉。	-	-	-	-	-
L-000144		鉄鋼製造（高炉）	圧延機	AC化ミルモータ	加工に用いられる設備・機器（連続 casting、熱間圧延、冷間圧延、プロセスライン等）に搭載されるモーターのうち、交流のもの。	-	-	-	-	-
L-000145	運輸	自動車	自動車（内燃機関型）	ディーゼル・天然ガス車（商用車・重量車）	（ディーゼル車）ディーゼルエンジンを搭載した自動車。（天然ガス車）現在、国内で使用されている天然ガス自動車の多くは、ディーゼル車やガソリン車をベースとし、改造することによって天然ガス車として走行している。一方、メーカーにおいては圧縮天然ガス(CNG)エンジンの開発も進められている。	8	-	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	○
L-000146	運輸	自動車	自動車（プラグインハイブリッド型）	乗用車・プラグインハイブリッド車	家庭用電源などから直接バッテリーに充電することで電気走行の割合を高めることができるハイブリッド車。電池残量が0になってもガソリン車として走行できる点が電気自動車と比較した際のメリットである。	8	6	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000147	運輸	自動車	自動車（ハイブリッド型）	ハイブリッド自動車（乗用車）	動力として内燃機関と電気モータを組み合わせた自動車。一時的にエネルギーをバッテリーやキャパシタに貯蔵し、必要に応じ電気モータを介して動力とする。効率の低いエンジン作動区域にハイブリッド技術を使うことにより高効率運転が可能となる。	8	6	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	○
L-000148	運輸	自動車	自動車（ハイブリッド型）	ハイブリッド自動車（商用車・重量車）	動力として内燃機関と電気モータを組み合わせた自動車。一時的にエネルギーをバッテリーやキャパシタに貯蔵し、必要に応じ電気モータを介して動力とする。効率の低いエンジン作動区域にハイブリッド技術を使うことにより高効率運転が可能となる。	8	-	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	○
L-000149	運輸	自動車	自動車（電気型）	商用車・重量車・電気自動車	従来の内燃機関のかわりに、バッテリーに充電した電力を動力源としてモータで走行するバス・トラック。	8	6	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	-
L-000150	運輸	自動車	自動車（電気型）	電気自動車（乗用車）	従来の内燃機関のかわりに、バッテリーに充電した電力を動力源としてモータで走行する自動車。	8	6	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	○
L-000151	運輸	自動車	自動車（燃料電池型）	乗用車・燃料電池車	水素を燃料とし、燃料電池によって発電した電気によりモータを回して走行する自動車。	8	6	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	-
L-000152			自動車（燃料電池型）	商用車・重量車・燃料電池車	水素を燃料とし、燃料電池によって発電した電気によりモータを回して走行する自動車。バスへの適用が検討されている。	8	-	次世代自動車の普及、燃費改善等 次世代自動車の普及、燃費改善	表1-49	-
L-000153			二輪車（電気型）	電動二輪車	従来の内燃機関のかわりに、バッテリーに充電した電力を動力源としてモータで走行する二輪車。現在市販されているものは航続距離が40km 前後のものが多く、近距離移動に限られる。	8	4	-	-	-
L-000154			二輪車（燃料電池型）	燃料電池二輪車	水素を燃料とし、燃料電池によって発電した電気によりモータを回して走行する二輪車。	8	4	-	-	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000155		鉄道	鉄道	鉄道	車両構体にアルミニウム合金やCFRP(炭素繊維強化プラスチック)等を用いることで軽量化し、エネルギー消費量の削減が可能となる。	8	18	鉄道分野の脱炭素化 鉄道分野の脱炭素化の促進	表1-59	-
L-000156		船舶	船舶	船舶	燃費効率を上げるために各種低炭素技術が適用されている。その一部を以下に示す。-エンジン効率の改善 -プロペラ効率の改善 -船体抵抗の軽減 -電気推進システムの採用	8	14	船舶分野の脱炭素化 省エネルギー・省CO2に資する船舶の普及促進	表1-24, 表1-60	-
L-000157		航空	航空機	航空機	燃費効率を上げるために各種低炭素技術が適用されている。主な高効率化技術として下記が挙げられる。-ジェットエンジンの高効率化 -機体軽量化 -空力最適化	8	5	航空分野の脱炭素化 航空分野の脱炭素化の促進	表1-61	-
L-000158	家庭	給湯	電気系給湯器	家庭用エコキュート	自然冷媒（CO2）を用い、電動ヒートポンプサイクルにより65℃以上の高温沸きあげが可能な高効率な給湯システム。ヒートポンプユニットと給湯（貯湯）ユニットで構成されている。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000159				多機能ヒートポンプ給湯機	自然冷媒（CO2）を用い、電動ヒートポンプサイクルにより65℃以上の高温沸きあげが可能な高効率の給湯暖房システム。ヒートポンプユニットと給湯（貯湯）ユニット、床暖房端末で構成されている。1台のヒートポンプによって給湯、および床暖房が可能であるため、高効率化が可能。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000160		燃焼式給湯器	ガス温水機器（エコジョーズ）	ガスを燃料としたバーナによって加熱した高温の空気により配管内の水を温める機器。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○	
L-000161		コージェネレーション	家庭用燃料電池（エネファーム・PEFC）	燃料電池は燃料から直接電気エネルギーを取り出すことができ、化石燃料を燃焼させる従来の発電システムに比べて、高い発電効率、優れた環境特性、排熱利用による高い総合効率、量産による低コスト化の可能性等の特長を持つ。発電の原理は、電解質を挟んだ二つの電極に酸素と水素を供給して電気と熱を発生させるというものである。PEFC（固体高分子形燃料電池）は、電解質に固体高分子を用い、動作温度は80～100℃、白金が触媒として使われており、都市ガス、LPG（液化石油ガス）を燃料としている。排熱効率が高く、SS（Daily Start and Stop）が容易である。ここでは、主に家庭用として用いられる製品を取り扱う（現行販売製品の電気の定格出力は1kW以下）。	8	-	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○	

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000162				家庭用燃料電池（エネファーム・SOFC）	SOFC（固体酸化物形燃料電池）は、電解質にセラミックを用い、動作温度は700～750℃である。発電効率が高く24時間運転が多い。ここでは、主に家庭用として用いられる製品を取り扱う（現行販売製品の電気の定格出力は1kW以下）。	8	-	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000163		厨房	その他	電気冷蔵庫	冷媒を用いて圧縮-凝縮-膨張-蒸発の冷凍サイクルを繰り返すことにより庫内を冷却する冷蔵庫。インバータ制御の高効率コンプレッサーと熱伝導が小さい真空断熱材を使用することにより消費電力量を削減することが可能である。（大型冷蔵庫の一部では既に採用されている）冷媒と断熱材にフロンを使用していない冷蔵庫のことを、ノンフロン冷蔵庫と呼び、現在出荷されている家庭用冷蔵庫のほとんどはイソブタン（冷媒）、シクロペンタン（断熱材発泡剤）を使用したノンフロン冷蔵庫である。冷蔵庫の冷却方法には直冷式と間冷式があり、一般に直冷式のほうが効率が高い。しかし、日本は湿度が高く、冷却器表面に霜がついて冷却能力が落ちるため、間冷式が主流である。	8	6	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000164		照明	照明器具	LED照明器具（家庭用）	蛍光灯や白熱灯と比較して高効率で長寿命な白色LED（発光ダイオード）を光源に使用した照明器具が普及している。LED照明は、主に直付け（シーリング）カバー付型、ダウンライト型、電球型があり、他にスポットライト型、ブラケット型などもある。LED素子が器具に取り付けられ、ランプ交換は無いものが大半である。光の広がり（ビームの開き）を広くしたもの、発光色を切り替えるもの等が登場している。一般的には、「温白色、電球色」よりも「昼光色、昼白色、白色」の方がエネルギー効率（lm/W）は高くなる。	8	15	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率照明の導入	表1-44	○
L-000165		断熱	窓	Low-E複層ガラス（家庭用）	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。主に住宅等に導入されている。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000166				三層Low-E複層ガラス（家庭用）	三層で構成される複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。主に住宅等に導入されている。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000167				真空Low-E複層ガラス（家庭用）	真空ガラスとLow-Eガラスを組み合わせた複層ガラスにすることで、放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。主に住宅等に導入されている。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000168				アタッチメント付きLow-E複層ガラス（家庭用）	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。アタッチメントにより、ガラス部分のみを既存サッシに取り付けられるため、大がかりな工事を必要としない。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。主に住宅等に導入されている。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000169				真空ガラス（家庭用）	2枚のガラスの間に真空層を設けることで、熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。主に住宅等に導入されている。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000170				現場施工型後付けLow-E複層ガラス（家庭用）	既存の窓ガラスの上からLow-Eガラスを貼ることで放射による熱移動量を低減したガラス。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000171				薄型Low-E複層ガラス（家庭用）	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラス。アタッチメントを使用せずにガラス部分のみを既存サッシに取り付けることができる。断熱を行うことによって、より少ないエネルギーで空調を行うことができるようになる。主に住宅等に導入されている。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000172				Low-E複層ガラス・樹脂サッシ	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラスと、樹脂製のサッシを組み合わせた窓。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000173				Low-E複層ガラス・アルミ樹脂複合サッシ	複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラスと、アルミ樹脂複合サッシを組み合わせた窓。アルミ樹脂複合サッシは、アルミ製（室外側）と樹脂製（室内側）のサッシを室内側の結露の発生や断熱性の向上を目的に一体化したものである。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000174				三層Low-E複層ガラス・樹脂サッシ	三層で構成される複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラスと、樹脂製のサッシを組み合わせた窓。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000175				三層Low-E複層ガラス・アルミ樹脂複合サッシ	三層で構成される複層ガラスの中空層側のガラス面にLow-E金属膜をコーティングすることで放射による熱移動量を低減したガラスと、アルミ樹脂複合サッシを組み合わせた窓。アルミ樹脂複合サッシは、アルミ製（室外側）と樹脂製（室内側）のサッシを室内側の結露の発生や断熱性の向上を目的に一体化したものである。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000176				五層Low-E複層ガラス・樹脂サッシ	樹脂（塩化ビニル等）等の熱伝導率が低いフレームと、多層の密閉中空層をもったガラスからなる。中空層には断熱ガス（アルゴンガス、クリプトンガス等）を充填することでガラスの熱伝導率の高さを補う構造。現在日本国内では、樹脂フレームを用いた開口部には断熱性能が低いものから順に、1枚のガラスを用いたもの、2枚のガラス（一つの密閉中空層）を用いたもの、3枚のガラス（二つの密閉中空層）を用いたもの、5枚のガラス（四つの密閉中空層）を用いたものが使用されており、2枚のガラスを用いたものが最も多く流通している。今後は省エネ基準義務化等が予定されていることから、さらなるガラスの多層化が予想される。従来品と比較して高い断熱性能を持つことから、特に寒冷地の戸建住宅への採用に相応しい。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000177				真空ガラス・樹脂サッシ	2枚のガラスの間に真空層を設けることで、熱移動量を低減したガラスと樹脂サッシを組み合わせた窓。	8	18	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000178			その他	金属製玄関ドア	住宅の玄関に使用する、アルミニウムまたはスチールを主材料としたドアにおいて、枠の内側に樹脂を使用して中空部に断熱材を充填、また扉も同様中空部に断熱材を充填する事で玄関ドアの熱貫流率を低くすることができる。熱貫流率が低い製品ほど冷暖房負荷及びCO2排出量が削減できる。	8	18	住宅の省エネルギー化	表1-42	○
L-000179			断熱材	断熱材（家庭用・押出法ポリスチレンフォーム）	スチレン樹脂・発泡剤・難燃剤等を押出機中で混和・溶融し、大気中に連続的に押し出して発泡させ、成型後、板状製品に裁断加工することで製造する。	8	-	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000180				断熱材（家庭用・グラスウール）	原材料を1400℃程度の高温で溶解、スピナーと呼ばれる繊維化装置に孔を開けることにより遠心力で繊維化し、結束剤を添加し綿状にすることで製造する。	8	-	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000181				真空断熱材（家庭用）	家庭用冷蔵庫に使用されている、真空断熱材を使用した断熱材。従来の断熱材と比較して薄いため、天井や壁、床等への部分断熱等のリフォーム（内貼断熱工法）に向く。	8	-	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000182		動力他	その他	洗濯乾燥機	洗濯乾燥機とは、洗濯機と衣類乾燥機が一体化した機器である。ヒートポンプシステム(ユニット)が熱交換した熱で衣類を乾燥し、乾燥時に発生する水蒸気もヒートポンプシステム(ユニット)により冷却して除湿している。乾燥時の温度は約70℃前後である。	8	6	-	-	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000183		エネルギーマネジメント	エネルギーマネジメントシステム	HEMS（情報提供サービス・創エネ設備）	一般家庭等での省エネ効果を高めるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、家庭に導入した創エネ機器（太陽光発電システム、蓄電池等）の稼働状況の把握を目的とした情報提供サービス。	8	15	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施 H E M S、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	表1-48	-
L-000184				HEMS（制御サービス・家電全般）	一般家庭等での省エネ効果を高めるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、家庭に導入した家電機器の省エネ・節電を目的とした制御サービス。	8	15	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施 H E M S、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	表1-48	-
L-000185				HEMS（制御サービス・創エネ設備）	一般家庭等での省エネ効果を高めるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、家庭に導入した創エネ機器（太陽光発電システム、蓄電池等）の最適利用を目的とした制御サービス。	8	15	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施 H E M S、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	表1-48	-
L-000186				HEMS（情報提供サービス・家電全般）	一般家庭等での省エネ効果を高めるエネルギー管理システム、及び同システムを用いたサービスのうち、家庭全体のエネルギー消費状況の把握や省エネ・節電を目的とした情報提供サービス。	8	15	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施 H E M S、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	表1-48	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000187		空調	空調機 (ヒートポンプ)	ルームエアコン	冷媒による圧縮-凝縮-膨張-蒸発のヒートポンプサイクルを繰り返すことにより、室内を冷房あるいは暖房する空気調和機。	8	6	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000188				センサー制御機能付ルームエアコン	温度カメラ等のセンサが付加されたルームエアコン。個人の身体の温度や周辺温度等をセンサで計測し、その結果に基づいて風量、風向または設定温度を自動で制御し最適化することができる。センサが取り付けられていないルームエアコンと比較し、空気搬送における熱を局所化できるため、無駄なエネルギー消費を抑制することが可能。	8	6	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	-
L-000189				ヒートポンプ冷温水システム	空気熱源を利用するヒートポンプ式の冷温水冷暖房機。暖房時はコンプレッサで圧縮した気相冷媒を凝縮器で凝縮させることにより温熱を、冷房時は圧縮-凝縮-膨張後の液相冷媒を蒸発器で蒸発させることにより冷熱を得る。ヒートポンプ方式を採用しているため、冷温熱を高効率に得ることができる。従来は灯油を燃焼させ暖房するため、一般的なボイラーの効率が80%であるのに対し、ヒートポンプ方式を用いることで高い効率となる。導入先は主に家庭向けとなる。	8	13	-	-	○
L-000190				ヒートポンプ式温水床暖房	空気熱源ヒートポンプ式の温水暖房機。コンプレッサーで圧縮した気相冷媒を冷媒/水熱交換器内で凝縮させることにより温熱を得る。四方弁の切り替えにより冷熱を供給するタイプも存在する。ヒートポンプ方式を採用しているため、温熱を高効率に得ることができる。	8	13	-	-	○
L-000191				ルームエアコン付温水床暖房	空気熱源ヒートポンプに温水床暖房ユニットとルームエアコンディショナが付加された機器。暖房時は床暖房とエアコンの組み合わせ運転を主に行う。負荷の大きな立ち上がり時にはエアコンで急速暖房を行い、床暖房の高温送水による効率の低下を抑制。安定時には床暖房の送水温度を下げることも、エアコンも省エネ運転とするなどの制御により高効率化を図る。冷房時はエアコンの単独運転となる。	8	13	-	-	○
L-000192				マルチタイプ温水床暖房	複数の部屋に設置された温水床暖房ユニットやルームエアコンディショナ等と空気熱源ヒートポンプを組み合わせて使用する機器。1台の空気熱源ヒートポンプが複数の部屋の空調機器に接続できるため、高効率化が可能。	8	13	-	-	○



No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000193			空調機（ヒートポンプ・地中熱利用）	地中熱ルームエアコン	地中熱を利用し、冷媒による圧縮-凝縮-膨張-蒸発のヒートポンプサイクルを繰り返すことにより、室内を冷房あるいは暖房する空気調和機。冬季は外気温度より高い温度の熱源を、夏季は外気温度より低い温度の熱源を利用することで年間を通じて高効率な運転が可能。	8	13	-	-	○
L-000194				地中熱ヒートポンプ冷温水システム（ハイブリッド式）	空気熱源と地中熱源の2種類の熱源の切り替えが可能なヒートポンプ式の冷温水冷暖房機。圧縮-凝縮-膨張-蒸発のヒートポンプサイクルを利用して、冷暖房するシステム。暖房時はコンプレッサで圧縮した気相冷媒を凝縮器で冷媒/水熱交換器内で凝縮させることにより温熱を、冷房時は圧縮-凝縮-膨張後の液相冷媒を蒸発器で液相冷媒を冷媒/水熱交換器内で蒸発させることにより冷熱を得る。ヒートポンプ方式を採用しているため、冷温熱を高効率に得ることができる。従来型は灯油を燃焼し暖房するため、一般的なボイラーの効率が80%であるのに対し、ヒートポンプ方式を用いることで高い効率となる。導入先は主に家庭向けとなる。	8	13	-	-	○
L-000195			空調機（パレットストーブ）	密閉式パレットストーブ（家庭用）	木質パレットを燃料とする燃焼機器。木質パレットを燃焼させた熱を熱交換器により室内の空気に伝え、送風ファンにより部屋の隅々まで温風を行き渡らせる。燃焼させた空気は煙突から排気させるため、室内の空気と交ることはなく、清潔な環境を保つことができる。木質パレットは、カーボンニュートラルであるため、CO2の排出削減が可能。	8	-	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000196		給湯	電気系給湯器	太陽熱集熱器対応型エコキュート	自然冷媒（CO2）を用い、電動ヒートポンプサイクルにより65℃以上の高温沸きあげが可能な高効率の給湯システムに太陽熱集熱器を組み合わせたシステム。ヒートポンプユニットと給湯（貯湯）ユニット、集熱器で構成されている。日中は、太陽熱を利用するため、高効率化が可能。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000197			燃焼式給湯器	ハイブリッド給湯機（家庭用）	ヒートポンプ給湯機とガス給湯器に貯湯タンクを組み合わせた家庭用給湯システム。ヒートポンプ給湯機が記録・学習した湯の使用状況に基づいて、ヒートポンプ給湯機を最も高効率となる沸き上げ温度で稼働させ、湯の使用状況に応じてガス給湯器がバックアップする。これによって過剰貯湯や放熱ロスを低減し、CO2排出削減を実現できる。風呂給湯兼用機、給湯暖房兼用機等がある。	8	6	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000198			太陽熱給湯機	強制循環型太陽熱給湯器	太陽熱により給水を予熱する装置。強制循環型ソーラーシステムは、ポンプを用いて集熱器内で水や不凍液を循環させ、蓄熱槽で熱交換してお湯を蓄える方式で、太陽熱温水器より高価だが、外観や温度設定等の性能面に優れている。	8	-	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000199				真空管形集熱器（強制循環型太陽熱給湯器用）（家庭用）	太陽の光エネルギーを熱エネルギーに変え、水などの熱媒に伝える役割の装置。真空管形は集熱部が真空層を有する二重ガラスで構成され、真空層が空気対流による熱損失を防ぐことができる。外気温との温度差が大きい場合でも集めた熱が外へ逃げにくく、高い効率を維持できる。	8	-	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000200				平板形集熱器（強制循環型太陽熱給湯器用）（家庭用）	太陽の光エネルギーを熱エネルギーに変え、水などの熱媒に伝える役割の装置。平板形は集熱面が平板状になっており、表面は透明な強化ガラス板で覆われている。下部には熱が逃げないように、断熱材が施されている。	8	-	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000201				蓄熱槽（強制循環型太陽熱給湯器用）（家庭用）	蓄熱槽は、集熱器で集められた熱を熱交換してお湯を蓄える装置。	8	-	高効率な省エネルギー機器の普及 家庭部門 高効率給湯器の導入	表1-43	○
L-000202		動力他	その他	液晶テレビ	液晶テレビとは表示装置に液晶を用いた薄型のテレビ受信機をいう。従来はバックライトにCCFL(Cold CathodeFluorescent Lamp:冷陰極管)を用いていたが、近年は発光効率の良いLED(発光ダイオード)が主流となっている。	8	5	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000203				電気便座	電気便座は内蔵された電気ヒーターにより座面を加熱する機能等を持つ便座であり、主に暖房用の便座のみを有する暖房便座と暖房便座に温水洗浄装置を組み込んだ温水洗浄便座がある。さらに、温水洗浄便座の洗浄に使う温水については貯湯タンクをもつ貯湯式と貯湯タンクのない瞬間式がある。また、便座の暖房機能(保温)については学習機能やタイマーによる低炭素技術が導入されており、さらにセンサーが人の動きを感知し、瞬間的に便座を温める、瞬間暖房便座機能が付随しているものもある。(瞬間式：タンクがなく、使用の度に水を瞬間湯沸器で温める方式。保温する貯湯式に比べ消費電力量を削減できる。)	8	6	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 家庭部門	表1-47	○
L-000204	エネルギー転換	燃料製造(再エネ)	バイオマス由来の燃料・合成燃料製造	バイオマスガス化設備	原料となるバイオマスを前処理した後、ガス化炉に投入して加熱し、熱分解により可燃性ガス(水素、一酸化炭素、メタン等)を発生させる技術。取り出したガスは、主にガスエンジンを用いた発電に利用する。	8	-	-	-	-
L-000205				ガス化BTL製造設備	Biomass to Liquid の略で、バイオマスから軽油などの運輸用液体燃料を作る技術。	-	-	-	-	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000206			水素製造	アルカリ水電解設備	発電時にCO2排出のない再生可能エネルギー電源を用いて、水の電気分解により水素を製造する技術である。特に、再生可能エネルギーの余剰電力や、独立型再生可能エネルギー電源の活用等、電気を他のエネルギー形態に変換する必要がある場合に有効である。また、燃料電池車等の水素供給ステーションにおける活用も期待される。	8	-	-	-	-
L-000207		事業用発電(再エネ)	燃料電池	固体酸化物形燃料電池(SOFC)設備	電解質を挟んだ二つの電極に酸素と水素を供給して電気と熱を発生させる。燃料極、空気極という2枚の電極が、電解質を挟んでいるものをセルといい、セル単体を積み重ねたものをセルスタックという。セルを直列に接続することで、高い電圧と大きな電力が得られる。	8	-	-	-	○
L-000208			太陽光発電	太陽電池(色素増感型)	色素増感太陽電池は原理的には酸化亜鉛等の金属酸化物等による電子と電子ホール分離による起電力を得る湿式太陽電池として古くから知られていたが、1991年に二酸化チタン微粒子の表面に色素を吸着することで飛躍的に起電力が増加することが判明し、実用的な低コスト太陽電池として期待される。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000209				太陽電池(有機薄膜)	有機半導体の溶液を塗布して作製する有機薄膜太陽電池を塗布型OPVと呼ばれる。塗布プロセスによる大量生産が適用できると同時に、安価かつ軽量で柔らかいことが特長。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000210				太陽電池(シリコン系・単結晶)	太陽電池は、光の持つエネルギーを、直接的に電力に変換する装置である。太陽電池内部に入射した光のエネルギーは、電子によって直接的に吸収され、PN接合の界面にあらかじめ設けられた電界に導かれ、電力として太陽電池の外部へ出力される。単結晶系は、高純度の単結晶のシリコン基板を使用した太陽電池。実用化されている太陽電池の中で最も変換効率が高く、耐久性・信頼性にも優れている。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000211				太陽電池(シリコン系・多結晶)	太陽電池は、光の持つエネルギーを、直接的に電力に変換する装置である。太陽電池内部に入射した光のエネルギーは、電子によって直接的に吸収され、PN接合の界面にあらかじめ設けられた電界に導かれ、電力として太陽電池の外部へ出力される。結晶の粒径が数mm程度の多結晶シリコンを利用した太陽電池。変換効率の面では単結晶と比較して低いが、単結晶より製造工程が簡便であるため、効率とコストのバランスが良く、普及が進んでいる。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000212				太陽電池（化合物系）	太陽電池は、光の持つエネルギーを、直接的に電力に変換する装置である。太陽電池内部に入射した光のエネルギーは、電子によって直接的に吸収され、PN接合の界面にあらかじめ設けられた電界に導かれ、電力として太陽電池の外部へ出力される。本項目では、主成分に銅(Cu)、インジウム(In)、ガリウム(Ga)、セレン(Se)を用いた化合物であるCIGS系について記載する。薄膜で省材料などの長所をもち、わずか2～3μmの厚さであっても光を十分吸収するため、薄膜太陽電池としては高い変換効率を得られる。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000213				太陽電池（薄膜シリコン）	太陽電池は、光の持つエネルギーを、直接的に電力に変換する装置である。太陽電池内部に入射した光のエネルギーは、電子によって直接的に吸収され、PN接合の界面にあらかじめ設けられた電界に導かれ、電力として太陽電池の外部へ出力される。薄膜系は、ガラス、金属箔、フィルムなどの上に2～3ミクロンの太陽電池の層を形成させるものである。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000214				トランスレス方式パワーコンディショナ（太陽光発電用）	太陽光発電用パワーコンディショナは、直流電力を調整するコンバータ、直流電力を交流電力に変換するインバータ、事故時等に系統を保護する系統連系保護装置で構成される。トランスレス方式は、パワーコンディショナ内の直流電圧調整をコンバータのみで行う方式であり、高周波変圧器絶縁方式に比較し、高効率となるものの電力会社系統との連系には、別途を変圧器が必要となる。	8	15	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000215				高周波変圧器絶縁方式パワーコンディショナ（太陽光発電用）	太陽光発電用パワーコンディショナは、直流電力を交流電力に変換するインバータ、事故時等に系統を保護する系統連系保護装置で構成される。直流電力を交流電力に変換する際に損失が生じることから、変換効率（定格負荷効率）の高いパワーコンディショナの選定が重要となる。高周波変圧器絶縁方式は、パワーコンディショナ内の直流電圧調整をコンバータと変圧器の組み合わせで行う方式であり、トランスレス方式に比較し、電力変換効率は低下するが、パワーコンディショナから出力された電力はそのまま電力会社系統と連系可能となる。	8	15	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000216			風力発電	陸上風力発電設備	風の運動エネルギーを風車（風力タービン）によって回転エネルギーに変え、その回転を直接または増速機を経た後に発電機に伝送し、電気エネルギーに変換する発電システム。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000217				着床式洋上風力発電設備	海底に直接基礎を設置する風力発電の方式。	8	17	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000218			水力発電	小水力発電設備	水の力を利用して発電する水力発電のうち中小規模のもので水が落下することにより水車の羽根車を回し、回転による機械エネルギーを連結された発電機で電気エネルギーに変換する発電システム。	8	22	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000219				ベルトン水車（小水力発電用）	水をノズルから噴出させ、その勢いでバケットを回転させる水車。ノズルから噴出する水の量を調節することにより、出力を簡単に調整可能で、200m以上の高落差に適する。	8	22	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000220				ターゴインパルス水車（小水力発電用）	ノズルからのジェット主流をランナの斜めから入射させる構造で、流量調節できる機構（ニードル）を備えている。ベルトン水車よりも低い落差に適用でき、フランス水車とベルトン水車の中間領域では非常に有利な水車である。	8	22	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000221				クロスフロー水車（小水力発電用）	流入する水を1枚ないし2枚のガイドベーンによって水量調整した後、ランナの外周から入れ、水車内部を通り、再び外周へと流れ出る構造をしている。ランナの半径方向にクロスして2回作用するから、その名がついている。	8	22	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000222				プロペラ水車（小水力発電用）	水を取り込むケーシングから案内羽根を経て下向きの水流に変化させ、羽根車の軸方向に流れてこれを回転させる。落差と流量変化によって羽根の角度を自動的に調節できる可動羽根のものはカプラン水車として区別され、プロペラ水車は常に一定の角度の固定羽根のものを指す。	8	22	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000223				フランス水車（小水力発電用）	水を取り込むケーシングの中に羽根車（ランナー）を設置し、そこを流れる水の圧力により回転させる水車である。最も一般的な水車で、数10m～数100mの落差に広く使われている。	8	22	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000224			海洋エネルギー発電	波力発電設備	ブローホール（海岸の岩が波の浸食でできた穴）で、波の圧力で海水が地上に吹き出す空気をタービンで発電する。	8	15	-	-	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000225				潮流発電設備	潮流の運動エネルギーをタービンの回転を介して電気エネルギーに変換して発電する方式。タービンは回転軸の方向によって「水平軸型」と「垂直軸型」に分けられる。水平軸型が主流。設置形式には海底に固定する海底設置型と浮体型がある。	8	15	-	-	-
L-000226			地熱発電	地熱発電設備	地熱貯留層から約200～350℃の蒸気と熱水を取り出し、気水分離器で分離した後、その蒸気でタービンを回して発電する発電方式。気水分離器で分離した熱水は、還元井を通して再び地下に戻す。	8	15	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000227				温水熱源小型バイナリー発電設備	バイナリー発電は、水よりも沸点の低い二次媒体を使うため、より低温の地熱流体での発電に適しており、地熱流体で温められた二次媒体の蒸気でタービンを回して発電する。生産井から地熱流体を取り出し、地熱流体で二次媒体を温め、蒸気化し、二次媒体の蒸気でタービンを回転させ発電する。二次媒体を温めた後の地熱流体は、還元井から地下に戻し、発電し終わった二次媒体は、凝縮器で液体に戻し、循環ポンプで再度、蒸発器に送る。熱源として温水を利用する。	8	15	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000228				蒸気熱源小型バイナリー発電設備	バイナリー発電は、水よりも沸点の低い二次媒体を使うため、より低温の地熱流体での発電に適しており、地熱流体で温められた二次媒体の蒸気でタービンを回して発電する。生産井から地熱流体を取り出し、地熱流体で二次媒体を温め、蒸気化し、二次媒体の蒸気でタービンを回転させ発電する。二次媒体を温めた後の地熱流体は、還元井から地下に戻し、発電し終わった二次媒体は、凝縮器で液体に戻し、循環ポンプで再度、蒸発器に送る。熱源として蒸気を利用する。	8	15	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000229			バイオマス発電	メタン発酵発電設備	微生物による嫌気性発酵によって有機物を分解し、その過程で発生するCH <sub>4</sub> などを、ボイラ設備、発電設備に供給して発電する技術。	8	-	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-
L-000230				木質バイオマス発電設備	特に木質系バイオマスにおいて主に利用されており、熱利用、蒸気利用、得られた蒸気を利用して蒸気タービンにより発電利用されるもの。	8	-	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000231				ガスエンジン発電設備（メタン発酵発電用）	バイオメタンガスを燃料にシリンダー内部で燃料の爆発（膨張）を発生させ、その圧力でピストンを往復動させ、その往復動を回転エネルギーに変える発電装置。ストイキオメトリ燃焼（理論空気で混合したガスが完全燃焼する方式）、リーンバーンと呼ばれる希薄燃焼の二つの方式があり、最近では予混合圧縮自着火燃焼といわれる高圧縮による自然着火でシリンダー内全体をメラメラと燃える点火プラグを用いないものが環境面や高効率化で注目を集めている。	8	-	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000232				ディーゼル発電設備（バイオディーゼル燃料専用）	ディーゼルエンジンを主機関とする発電機であり、軽油や重油の代わりにバイオマスディーゼル燃料を用いる。バイオマスディーゼル燃料の使用によりCO2削減を実現するほか、非常時のバックアップや電力消費のピークカットに貢献する。	8	-	再生可能エネルギーの最大限の導入 再生可能エネルギー電気の利用拡大	表1-72	○
L-000233			水素燃焼発電	水素タービン設備	ガスタービンの燃料に水素を用いた発電方法。	7	-	-	-	-
L-000234		事業用発電（化石）	天然ガス火力発電	ガスタービンコンバインドサイクル（GTCC）設備	天然ガスを燃料とし、ガスタービンと蒸気タービンにより発電する。多軸型では、複数のガスタービンに対して、一つの蒸気タービンとなる。天然ガスの持つエネルギーを、ガスタービン、蒸気タービンの2段階にカスケード利用することにより、高い効率で発電することができる。	8	-	-	-	-
L-000235				高温分空気利用ガスタービン（AHAT）設備			-	-	-	-
L-000236		地域熱供給	熱輸送	潜熱蓄熱輸送設備	潜熱蓄熱材（PCM:Phase Change Material）をコンテナに充填し、PCMの融解熱として高密度に熱エネルギーを蓄えて、車輦により広範囲に熱を供給する技術。	8	-	-	-	○
L-000237	廃棄物・リサイクル	中間処理	その他	化学反応を用いた蓄熱サイクルシステム	従来の化石燃料の燃焼に対し、廃棄物焼却施設や工場から発生する高温域の余熱を、熱導管によらず化学蓄熱材により回収し、車両で需要側の施設に輸送する。導管敷設が不要でインシヤルコストを抑えた手法として期待される。酸化マグネシウム/水系化学蓄熱材の脱水反応（吸熱）により、300～400℃の廃熱を取り込み、水和反応（発熱）で放熱する。	5	-	-	-	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000238				散水式下水処理設備	従来の標準活性汚泥法に対し、好気性処理の前段で高効率固液分離や嫌気性処理を行うことで、SS(浮遊物質量)やBOD(生物化学的酸素要求量)等の負荷を軽減し、曝気風量を軽減する。さらに、従来の水中曝気に代わる酸素供給方式(スポンジ担体への散水ろ過、循環式水処理)により好気性処理を行うことで、曝気に係る送風機設備の消費電力を削減する。	-	-	-	-	-
L-000239				セラミック平膜によるMBR(膜分離活性汚泥法)設備	従来の標準活性汚泥法に対し、セラミック平膜を用いて活性汚泥と処理水を分離する。処理水をそのまま再生水として使用できる。	8	-	-	-	-
L-000240				高度処理法(好気・無酸素1槽式)設備	下水処理に必要な送風量を適切に制御することにより、「好気・無酸素槽」の1つの槽で硝化と脱窒を同時に進行させ、従来の高度処理法で必要であった設備機器を使わずに同等のちっ素の処理水質を実現する。従来の高度処理法(好気層・無酸素層の2槽式)と同様に嫌気槽を設けることで、同等のりんの処理水質を確保する。	-	-	-	-	-
L-000241				下水汚泥処理水熱再資源化設備	従来の脱水汚泥の直接燃焼に対し、下水汚泥を水熱反応により熱改質した上で、160～170℃でメタン発酵し、発生したメタン60%、CO2 40%のバイオガスをボイラ燃料として利用する。脱水された発酵残渣は、上記で発生した蒸気により乾燥し、有機肥料として地元還元、またはさらに乾燥させてバイオマス混焼を行う。	7	-	上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入(下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進) 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	表1-36	-
L-000242				管路内設置型下水熱回収・利用設備	下水熱を熱交換器により採熱した上で、ヒートポンプにより空調や給湯、融雪に用いる。管路更生工事と同時に下水管路内に熱交換器を設置することにより、下水取水設備が不要となるほか、面的に敷設された下水管路に沿って都市部での広域的な導入を図ることができる。未処理水と熱回収管が直接接触れる構造とすることにより、効率的な熱回収を図る。	-	-	-	-	-
L-000243				店頭設置型圧縮・破砕設備	ペットボトルまたは飲料缶を投入し、圧縮・破砕することにより1/3～1/8に減容する。	-	-	-	-	-



No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000244				非焼却型感染性医療廃棄物処理装置	医療廃棄物をヒーターにより加熱処理を行った後に、圧力シリンダー内に投入し、加圧と加熱を行い、廃棄物を溶融しながら最終的に四角いケーキ状に加工する装置。従来、医療廃棄物は焼却処理を行っていたが、本装置による処理を行うことでマテリアルリサイクルが可能となり、主に病院に導入されている。	-	-	-	-	-
L-000245		収集運搬	自動車（内燃機関型）	天然ガス塵芥車	積込み・荷卸し駆動部分に関して、従来のエンジン駆動からバッテリーまたはキャパシタによる電動機駆動に変更するとともに、シャーシ部分を天然ガス自動車または天然ガスハイブリッド自動車とした塵芥車。	8	3	廃棄物処理における取組 EVごみ収集車の導入	表1-41	-
L-000246			自動車（ハイブリッド型）	ハイブリッド塵芥車	従来のエンジン駆動の積込み・荷卸し駆動部分に対し、ハイブリッドディーゼル商用車のバッテリーからの電力でバック部電動機を駆動する。	8	3	廃棄物処理における取組 EVごみ収集車の導入	表1-41	-
L-000247			自動車（電気型）	電動バックカー（EVごみ収集車）	積込み・荷卸し駆動部分に関して、従来のエンジン駆動から電動機駆動に変更するとともに、シャーシ部分を電気自動車とした塵芥車。川崎市では2015年度中の実証試験を目指し、シャーシ部分の電源として、ごみ焼却発電による電力を活用したEVごみ収集車による新しい「ごみ収集システム」試験に向けた検討を開始している。	8	3	廃棄物処理における取組 EVごみ収集車の導入	表1-41	-
L-000248			自動車（燃料電池型）	燃料電池塵芥車	積込み・荷卸し駆動部分に関して、従来のエンジン駆動から電動機駆動に変更するとともに、シャーシ部分を燃料電池自動車とした塵芥車。	8	3	廃棄物処理における取組 EVごみ収集車の導入	表1-41	-
L-000249		中間処理	廃棄物由来の燃料・合成燃料製造	廃棄物燃料製造設備（RPF）	従来の産業廃棄物の直接埋立または直接燃焼に対し、産業廃棄物中のプラスチック・紙分を主原料として、夾雑物を除去・固形化して燃料を製造する。	8	-	廃棄物処理における取組 廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	表1-40	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000250				下水汚泥炭化設備	従来の助燃剤を要する脱水汚泥の直接燃焼に対し、下水汚泥を脱水後、低酸素もしくは無酸素状態で蒸し焼きすることにより炭化し、固形燃料とする。生成した固形燃料は火力発電所や工場等で利用される。	8	-	上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入（下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進） 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	表1-36	-
L-000251			廃棄物火力発電	廃棄物発電設備（一般廃棄物）	廃棄物を直接燃焼し、排ガスから蒸気を排熱回収した後、400℃、40気圧の条件下で蒸気タービン発電機で発電する。火格子が移動するストーカー炉式、流動する砂を使う流動床炉式、コークスとごみを上部から投入するシャフト炉式がある。一般廃棄物のバイオマス比率は約60%であり、バイオマス分の燃焼は再生可能エネルギーにカウントされる。	8	-	廃棄物処理における取組 一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	表1-38	-
L-000252				廃棄物発電設備（産業廃棄物）	廃棄物を直接燃焼し、排ガスから蒸気を排熱回収した後、蒸気タービン発電機で発電する。火格子が移動するストーカー炉式、流動する砂を使う流動床炉式等がある。	8	-	廃棄物処理における取組 産業廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	表1-39	-
L-000253				下水汚泥焼却発電設備	従来の助燃剤を要する脱水汚泥の直接燃焼に対し、脱水後の下水汚泥を自燃させ、排ガスから蒸気を排熱回収した後、蒸気タービン発電機で発電する。	8	-	上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入（下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進） 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	表1-36	-

No	区分			概要		技術成熟度	法定耐用年数	地球温暖化対策計画 該当箇所		水準表への掲載有無
	部門1	部門2	技術分類	設備・機器等	原理・しくみ			本文見出し	別表	
L-000254				下水汚泥ガス化発電設備	従来の助燃剤を要する脱水汚泥の直接燃焼に対し、下水汚泥を脱水、乾燥した上で、熱分解(蒸し焼き)を行い熱分解ガスを取り出し、改質炉の部分燃焼により水素、一酸化炭素、メタンなどの可燃性ガスに改質・精製した上で、ガスエンジン等により発電する。生成ガスに都市ガスを混合することで、安定的に任意の規模で発電を行うことも可能である。	8	-	上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入(下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進) 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	表1-36	-
L-000255		リサイクル	リン回収設備	リン回収設備HAP法(し尿・浄化槽汚泥用)	りん酸を含む汚水の生物処理水に対して、晶析槽においてカルシウム材を添加し、pH調整することによりHAP(ヒドロキシアパタイト、 $(Ca_{10}(PO_4)_6(OH)_2)$ )の結晶を析出させる方法。回収したリンは副産りん酸肥料として再利用可能。	8	-	-	-	○
L-000256				リン回収設備MAP法(し尿・浄化槽汚泥用)	りん酸を含む汚水に対して、晶析槽においてマグネシウム材を添加し、pH調整することによりMAP(リン酸マグネシウムアンモニウム、 $(MgNH_4PO_4)$ )の結晶を析出させる方法。回収したリンは化成肥料として再利用可能。	8	-	-	-	○
L-000257				リン回収設備MAP法(下水汚泥用)	脱水ろ液からリン回収する従来事例に対し、よりリン含有量の高い下水汚泥からMAP(リン酸マグネシウムアンモニウム)として回収する「MAP法」が平成24/25年度国交省B-DASH採択事業で開発された。回収したリンは配合肥料(化成肥料)として再利用可能。	8	-	-	-	○
L-000258			選別機	アルミスクラップのLIBS(レーザー誘起プラズマ分光分析)選別設備	LIBS(レーザー誘起プラズマ分光分析)は、強力なレーザーパルスで照射してプラズマを作り出し、プラズマ中の原子・電子から放射される光を光ファイバーで収集し、分光分析する手法。あらゆる元素の検知が可能であるため、アルミを含む金属くずにも適用することにより、アルミを合金系統別に分別することができる。回収するアルミ合金の純度を高め、アルミのリサイクル率を高めることにより、アルミニウム新地金の使用量を減らし、製錬時のCO2排出削減に寄与する。	-	-	-	-	-
L-000259				近赤外線樹脂選別機	プラスチックに近赤外線を照射すると材質により吸収される波長が異なることを利用し、特定の材質の選別を行う。コンベア先端のエアノズルで吹き落とし選別する。PVC,PVDC除去(サーマルリサイクル)やPP,PS,ABS選別(マテリアルリサイクル)に使用される。	8	-	-	-	○